発行・お問合せ先　株式会社トプコン

TOPCON CSR Committee（事務局 総務・CSR部）
〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75-1　TEL: 03-3558-2893　FAX: 03-3558-0705
ホームページアドレス http://www.topcon.co.jp

THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

TOPCON
TM-1 It's Time

Corporate Social Responsibility Report

トプコングループCSR報告書 2011

会社概要

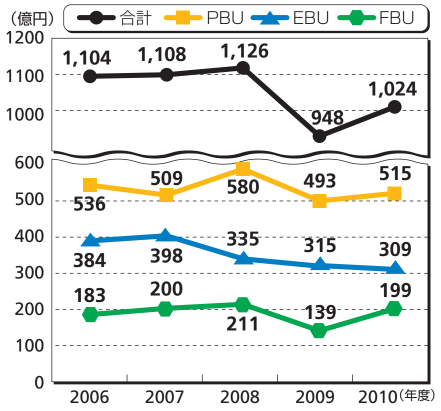
●会　社　名　株式会社トプコン
（TOPCON CORPORATION）
●設　　　立　1932年9月1日
●本社所在地　東京都板橋区蓮沼町75-1
●代　表　者　取締役社長　横倉　隆
●資　本　金　10,297百万円／2011年3月末現在
●グ ル ー プ　国内12社、海外44社
（2011年3月末現在の連結子会社）
●社　員　数　4,727名
（トプコングループ合計／2011年3月末現在）

●事 業 内 容　ポジショニングビジネス（測量機器事業）
アイケアビジネス（医用機器事業）
ファインテックビジネス
（産業機器事業、光デバイス事業）
●支持をしている主なCSR関係の国際憲章
国連グローバル・コンパクト

トプコングループ

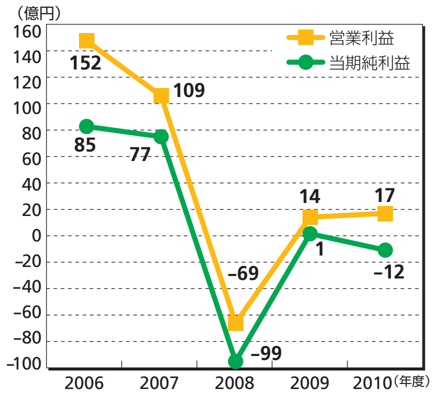
財務情報

●連結売上高

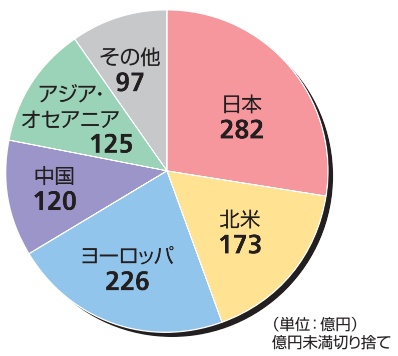


PBU: ポジショニングビジネスユニット
EBU: アイケアビジネスユニット
FBU: ファインテックビジネスユニット

●営業利益、当期純利益



●国別売上高



http://www.topcon.co.jp/corporate/index.html（会社概要）
http://www.topcon.co.jp/invest/individual/ir_library/securities/（有価証券報告書）

編集方針:CSR情報の開示について

トプコングループでは、環境報告書と統合する形で、2006年に最初のCSR報告書を発行して以来、CSRに対する考え方や取り組み内容等を、トプコングループのステークホルダーの皆さんにお伝えするよう努めています。
今回で6回目となる本報告書では、トプコングループ共通の最上位の価値観として、「TOPCON WAY」を制定し、これまでに培ってきた価値観、変えてはならないトプコンの個性をあらためて明確にしたことを受け、「TOPCON WAY」の視点で掲載記事を選択しました。
作成・編集に際しては、CSR活動・CSR報告書に関するガイドライン、NPO法人等との情報交流、グローバル・コンパクト・ジャパンネットワークにおける分科会活動などを参考に、より適切な情報開示ができるように心がけました。
トプコングループが果たすべき社会的責任の一つとして、社会インフラの整備に寄与するトプコン製品、について特集しました。
なおグローバル・コンパクトへの参加条件として、GC10原則（人権・労働・環境・腐敗防止）に関する活動報告（COP）を毎年提出する義務があり、本報告書はそのCOPとして作成しました。

●報告の対象期間
2010年4月1日から2011年3月31日までの活動を中心に報告しています。

●対象範囲
トプコングループ全体の活動を基本とし、範囲を限定する場合にはその旨を明記しています。

●発行時期
今回／2011年5月（前回／2010年6月、トプコングループCSR報告書2010として）

●参考にしたガイドライン
ISO26000（社会的責任）
GRI（GLOBAL Reporting Initiative）ガイドライン 第3版
環境省「環境報告書ガイドライン2007年版」

Webサイトについて

トプコングループは、事業行動基準にある「広く社会とのコミュニケーションを図り、正しい企業情報を適時・適切に開示する。」に基づき、各種法令や証券取引所などの定める規則等に則った情報開示をおこなっています。また、ステークホルダーの皆さんに関係ある情報は、迅速・公正に開示しています。
なお、トプコングループのWebサイトは複数の外部評価機関より高い評価をいただいています。詳しくはP.25の「ステークホルダーの皆様とともに」をご覧ください。

●「経営理念」、「経営方針」、「事業行動指針」を統合・再編し、トプコングループ最上位の価値観として新たに「TOPCON WAY」を制定しました。
http://www.topcon.co.jp/news/20110428-7024.html
（「TOPCON WAY」の制定について）
●社会・環境活動のページには、本報告書や過去の報告書のPDF版、本報告書に掲載しきれなかった追加環境情報の他、CSRに関する方針類等を掲載しています。
http://www.topcon.co.jp/csr/index.html（社会・環境情報）
http://www.topcon.co.jp/csr/code/index.html
（トプコン事業行動基準）
http://www.topcon.co.jp/csr/policy/index.html
（CSRに関する主な方針）
●投資家情報（IR）のページには、財務関連情報他、上記Webサイトに関する評価等を掲載しています。
http://www.topcon.co.jp/invest/index.html（投資家情報（IR））
●トプコングループの事業や環境、製品に関する分りやすい解説を、個人投資家向けページに掲載しています。
http://www.topcon.co.jp/invest/individual/index.html
（個人投資家のみなさまへ）

CONTENTS

会社概要　1
トプコングループ　1
財務情報　1
編集方針：CSR情報の開示について　2

CSRマインド
トップメッセージ　3
「TOPCON WAY」　4
CSR基本方針 他　5
事業紹介　6
CSRの取り組みと目標　7

特集
社会インフラの整備に寄与するトプコン製品　9

CSRマネジメント報告
コーポレート・ガバナンスへの取り組み　11
CSR月間行事の実施　11
リスク・コンプライアンスへの取り組み　12
BCP（事業継続計画）への取り組み　12
品質向上活動　14
事業パートナーとの活動　14

CSRアクティビティ報告
社員への責任　15
労組情報　16
喫煙対策他健康増進活動　17
国連GCに関する活動　19
環境保全活動　20
国際・地域社会への貢献　23
早期の復興を祈念して　25
ステークホルダーの皆様とともに　25

第三者意見
第三者意見　26
第三者意見を受けて　26

CSRマインド

トップメッセージ

CSR経営を企業文化に

冒頭、トプコンを代表し、東日本大震災において被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く安心･安全な日常生活に戻れるよう、お祈りいたします。

トプコンは、ポジショニング（社会インフラ）、アイケア（医療）、ファインテック（先端分野）など、人々の生活に密接に関係する事業を展開していますが、これらの事業活動を通じ、グループを挙げて被災地の復興支援に取り組んでまいります。

4月、グループ共通の経営理念として、「TOPCON WAY」を制定しました。トプコンには、1932年の創業以来培ったトプコンらしさ（個性）があり、幸い、幅広いステークホルダーの皆様から信頼をいただき、事業も拡大してまいりました。
近時の社会･事業環境の急速な変化は、グループの存在理念、ステークホルダーの皆様とのかかわりを問うものであることから、大切にすべき価値観をあらためて明確にしたものです。

「TOPCON WAY」の7項目は別掲の通りです。
「国際･地域社会との関係」においては、2007年に参加しました「国連グローバル･コンパクト」の趣旨を反映させました。これは、国際基準の遵守こそが、健全な国際市場の持続的成長につながる鍵であると考えているからです。

トプコンは、「TOPCON WAY」を道標に、これからも「光」のもつ可能性を探究し、トプコンらしさをもって、豊かな人類社会の形成に貢献してまいります。
そのためのキーワードは、「変化を先取りする先進性」と「コンプライアンス」です。社会的要請に、鋭敏に、しなやかにお応えしていく所存ですので、皆様のご支援、ご鞭撻を頂戴できれば幸いでございます。

株式会社トプコン
取締役社長　横倉　隆

TOPCON WAY

- トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
- トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
- トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させます。
- トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
- トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
- トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。
- トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

TOPCON

●「TOPCON WAY」は、世界各国･地域のトプコングループの役員、社員が国境や会社の枠を超えて共有する価値観、判断基準、行動の大原則です。
●「TOPCON WAY」の1項目は「存在理念」、2項目は「存在条件」、3項目～7項目は「各ステークホルダーの皆様との関係」で構成されています。
●「TOPCON WAY」の1項目の「光」は、トプコンの有する「電波から赤外線、可視光、紫外線、X線」までの幅広い技術を表現しています。

CSRマインド

「TOPCON WAY」、事業行動基準に基づき、また国連グローバル・コンパクトの提唱する10原則に準拠したCSRを推進するため、トプコングループ共通の基本方針、体制を構築しています。

CSR基本方針

1 グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。

2 グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。

3 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。

4 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。

5 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。

6 積極的な情報開示により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

ステークホルダーとトプコングループとの関係

CSR基本方針に基づき、社会問題の解決に資する商品の提供等とともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、企業活動を通じた社会貢献を目指します。

トプコングループでは、CSR報告書やWebサイト以外にも、さまざまなコミュニケーションをおこなっています。

コーポレート・ガバナンス、内部統制リスク・コンプライアンス概要

コーポレート・ガバナンス　**コーポレート・ガバナンス原則**

【企業理念・行動規範に基づく組織風土】　国連グローバル・コンパクト2007.10採択

TOPCON WAY　TOPCON WAY推進委員会
事業行動基準　内部通報制度

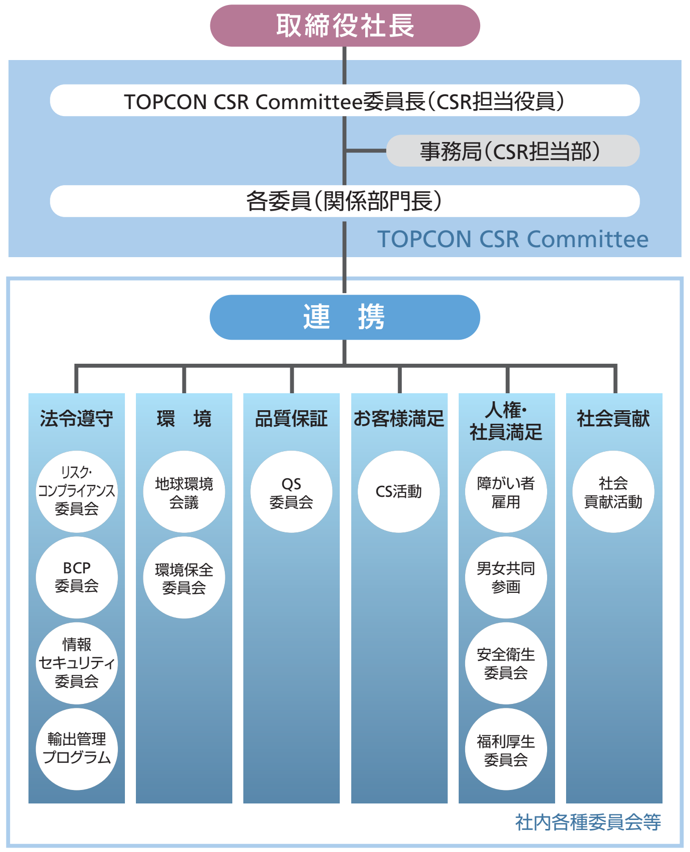
【内部統制】

監査役、経営監査室、各コーポレートスタッフ部門CP監査
＊取締役会決議「業務の適正を確保するための体制整備」2006.5.25準拠

【CSR、リスク・コンプライアンス】

主な委員会	主な規定
TOPCON CSR Committee	CSR基本規定
リスク・コンプライアンス委員会	リスク・コンプライアンス基本規定
BCP(Business Continuity Plan)委員会	BCP基本規定
情報セキュリティ委員会	情報セキュリティ基本規定、個人情報保護基本規定
中央安全衛生委員会	安全衛生基本規定
地球環境会議／環境保全委員会	環境保全基本規定
QS委員会	総合品質保証基本規定

TOPCON CSR Committeeと社内各種委員会等の連携図



http://www.topcon.co.jp/news/20110428-7024.html（「TOPCON WAY」）
http://www.topcon.co.jp/csr/code/index.html（事業行動基準）　http://www.topcon.co.jp/invest/strategy/governance/（コーポレート・ガバナンス）

事業紹介

トプコングループでは創業時より培った光学技術を基にし、さまざまな製品を世界市場に送り出しています。ここでは、3つのビジネスユニットの事業内容と製品を、CSRの視点で紹介します。

ポジショニングビジネスユニット

「東日本大震災」復興支援

ポジショニングビジネスユニットは、最先端のGPS技術、レーザー技術、画像解析技術を活用し、高精度に位置や距離を計測するさまざまな製品を世界に先駆けて提供しています。その代表となるトータルステーションやGPS受信機は、測量・土木・計測分野で幅広く活用されています。
これらの技術や製品をポジショニングセンサーと位置付け、さまざまなセンサーや制御技術と組み合わせ、情報化施工、精密農業、移動体制御など多岐にわたる分野へ活躍の場を広げています。
（P.9-10の特集『社会インフラの整備に寄与するトプコン製品』で詳しく紹介しています）

この度の東日本大震災の復興に向け、ポジショニングビジネスユニットの製品（GPS測量機器等）が被災地の復興に不可欠と考え、「GPS測量機／測量機器類の無償供与等」の支援をおこなっています。

アイケアビジネスユニット

新時代の網膜光凝固装置PASCAL

アイケアビジネスユニットは、主に眼科向けの検査機器や先端医療機器、診療支援システムや、眼鏡店向けのレンズ加工機等を提供しています。

2010年8月、米国に新会社を設立し、眼科治療装置へ本格参入しました。「網膜光凝固装置」PASCALは、予め設定したパターンでレーザー光凝固治療（レーザーにより網膜などを凝固）をおこなう装置です。
高齢化の進行により、糖尿病患者に占める高齢者の割合も増加傾向にあります。糖尿病から発症する合併症はさまざまで、糖尿病網膜症は、日本では成人の失明原因の第1位となっています。
網膜光凝固術は、糖尿病網膜症などの眼底疾患治療において、手術療法、薬物治療とならんで重要な治療選択肢の一つとなっています。
PASCALは、レーザー照射のパターン化を実現し、患者様の疼痛の軽減や治療時間の低減を図ることを可能としました。

ファインテックビジネスユニット

©JAXA

宇宙探査に貢献するトプコンの光学技術

ファインテックビジネスユニットは、主に半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）産業で使われる検査装置や製造装置を提供しています。また、電子ビーム関連、プロジェクター用光学ユニット、DVD用光学部品、航空宇宙関連光学機器などの製品を提供しています。

2003年5月9日に打ち上げられたJAXA（宇宙航空研究開発機構）の小惑星探査機「はやぶさ」は、2010年6月13日にオーストラリアのウーメラ砂漠の上空で大気圏に突入し7年間、約60億キロという果てしなく長い旅を終え地球へ帰還しました。
この「はやぶさ」には、トプコンのさまざまな光学センサー用光学系が搭載されていました。
宇宙空間を航行するための自律航法用センサー、小惑星に近づく際に距離を精密に測定するレーザー高度計、探査機の太陽電池パネルが小惑星表面に接触しないようにする障害物検知センサー、イトカワ（小惑星）の表面鉱物を観測する赤外分光計など、これら光学系の開発を通じて、トプコンは「はやぶさ」のミッションに貢献しました。

http://www.topcon.co.jp/products/index.html（各ビジネスユニットの「製品情報」）

CSRマインド

CSRの取り組みと目標

TOPCON CSR Committeeでは、年度ごとの活動実績を確認し、翌年度に実施する活動の目標・計画を策定しています。2010年度に関してはコーポレート・ガバナンス原則や「TOPCON WAY」の制定、BCP（事業継続計画）の見直し、社員の健康増進策など、さまざまな活動に取り組みました。本年版より活動に対する自己評価も掲載することといたしました。

項目	2010 年度の主な目標・計画	2010 年度の主な実施事項	評価	2011 年度の主な目標・計画
コーポレート・ガバナンス	○コーポレート・ガバナンス／CSR 教育実施	○コーポレート・ガバナンス原則制定 ○「TOPCON WAY」制定 ○教育内容を更新し、トプコン新任課長職に実施	○	○コーポレート・ガバナンス原則、「TOPCON WAY」の浸透 ○コーポレート・ガバナンス／CSR 教育実施
	○事業行動基準解説版の発行とグループ内周知	○解説版を発行し、社内データベースの掲示板に開示		○事業行動基準（解説版）のグループ内周知徹底
リスク・コンプライアンス	○ BCP の見直し、BCP 訓練の実施	○東日本大震災に係わる諸施策、BCP の見直し（地震を想定した避難訓練の実施、インフルエンザ対策チェックシート作成）	○	○ BCP の見直し（継続実施） ○夏期電力需給を踏まえた BCP 策定・実施
	○リスク・コンプライアンス教育実施	○リスク・コンプライアンス教育の実施、リスク・コンプライアンス掲示板（社内向け）掲載情報の充実 ○渉外監理基本規定・国内外公務員等贈賄防止規定制定		○障がい者法定雇用率遵守 ○リスク・コンプライアンス教育のコンテンツを見直し、継続実施
	○テーマ別コンプライアンス教育実施（継続実施）	○全対象者に実施		○全対象者に実施
お客様への責任	○ TM-1 活動の推進による新商品開発と提供（継続）	○技術・品質改革 PJ による、開発納期の短縮と品質向上推進	○	○ TM-1 活動の推進による新商品開発と提供（継続）
	○グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ	○技術・品質月間及び品質フォーラム開催による品質優先意識の啓蒙		○グループ会社を含めた総合品質保証体制のレベルアップ（継続）
	○上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み	○開発部門を対象とした、プロセス改革セミナーの実施		○上流での事前検証力強化と未然防止への取り組み（継続）
	○お客様情報の迅速なフィードバック推進	○コールセンター及びグループ会社品質情報のフィードバック迅速化推進		○お客様情報の迅速なフィードバック推進（継続）
事業パートナーへの責任	○ RoHS 調査システムの海外調達先への展開	○海外調達先へ計画通り展開 実績 4 社（上期 2 社、下期 2 社）	○	○海外調達先への更なる浸透 （4 社に対して実施）
社員への責任	○健康診断、メンタル関連項目の拡充、診断結果に基づく予防措置（就業制限等）の実施	○健診後の産業医面談指導、就業制限の実施	○	○メタボ対策（特定保健指導、社内企画）の実施
	○禁煙対策の実施（禁煙支援）	○禁煙推進活動により半期で 46 名が禁煙に成功（喫煙率 33% → 30%）		○禁煙推進活動継続、喫煙率目標 28%
	○安全配慮義務に関する管理者への教育実施	○新任課長教育にて実施		○安全衛生でのグループ会社との連携強化、管理レベルの向上
	○人財育成基本方針制定	○既存の関係方針を取り纏め、あらためてグループ内に宣言		○人事制度の継続的改善
国際・地域社会への責任	○環境配慮・省資源型商品及び医療・健康・生活向上に有用な商品・サービスの提供（継続実施）	○社会問題（温暖化、高齢化、資源枯渇）解決に有用な商品の提供	○	継続実施
	○国際ボランティア活動の継続実施	○ボランティア活動を計画通り実施		継続実施
	○医療・学術機関への支援（製品の寄贈、寄附講座開設）（継続実施）	○支援を計画通り実施		継続実施
環境マネジメント体制の強化	○環境監査対象範囲の拡大 グループ会社環境監査：10 社	○環境監査対象範囲の拡大 グループ会社環境監査：11 社	○	○環境監査の継続 グループ会社環境監査：11 社 ISO 認証統合・拡大への取り組み
環境に配慮した製品の提供	○環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率：60%以上	○環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率：64%	○	○環境調和型製品の提供 環境調和型製品販売比率：64%以上
環境に配慮した業務プロセスの構築	○地球温暖化対策の推進（CO_2 排出量削減） 排出量売上高原単位 1990 年度比：25%削減（9.06 以下）	○地球温暖化対策の推進（CO_2 排出量削減） 排出量売上高原単位 1990 年度比：19.5%削減（9.73）	△	○地球温暖化対策の推進（CO_2 排出量削減） CO_2 排出量基準年度比：5.5%削減（東京都条例対応）
	○資源の有効利用 排出物総量原単位 2000 年度比：20%削減（1.018 以下）	○資源の有効利用 排出物総量原単位 2000 年度比：33%削減（0.852）		○資源の有効利用 ゼロエミッションの継続、排出量：前年度以下
	○化学物質管理 第二種有機溶剤使用量：72.5%削減（3,275kg 以下）	○化学物質管理 第二種有機溶剤使用量：75.6%削減（2,910kg）		○化学物質管理 センター管理の強化、化学物質使用量：前年度以下
環境コミュニケーション	○行政・地域住民との連携強化	○行政・地域住民との連携強化 行政事業への支援、市民団体との連携	○	○行政・地域住民との連携強化
株主・投資家への責任	○株主・投資家への情報発信強化 ○外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加	○ Web サイト掲載情報の拡充 ○アナリストカバレッジ数の増加（2 件増加）	○	○株主・投資家への情報発信強化 ○外部評価の維持、アナリストカバレッジ数の増加
コミュニケーション	○トプコングループ CSR 報告書の発行（継続）	○トプコングループ CSR 報告書の発行	○	○トプコングループ CSR 報告書の発行（継続）
	○ CSR グループ媒体（CSR INFO・LINK）発行（継続）	○継続発行		○ CSR グループ媒体（CSR INFO・LINK）発行（継続）
	○ GC-JN 分科会への参加（CSR 報告書研究分科会他）	○ CSR 報告書研究分科会、GC の社内浸透分科会他参加		○ GC-JN 分科会への参加（CSR 報告書研究分科会他）
	○トプコン Web サイトにおけるタイムリーな会社情報の開示	○適時開示の実施		○トプコン Web サイトにおけるタイムリーな会社情報の開示
	○ NPO 法人と連携した社会貢献活動	○社会貢献関係、就労問題対策関連 NPO 法人と連携		○ NPO 法人と連携した社会貢献活動

※評価欄について：目標値を 100% にし、目標通りについては「○」、一部未達成や改善の余地がある場合には「△」と評価しています。

2010年度活動総括

CSR Committee 委員長

■「TOPCON WAY」7項目に沿った形で2010年度実施事項、2011年度目標・計画を別表に記載しました。2010年度は、当初の目標・計画にとどまらず、トプコングループの根幹を形成する価値観をあらためて明確にする等、将来の礎を築いた1年、と総括しています。

■その骨格となったのが、「コーポレート・ガバナンス」原則や「TOPCON WAY」の制定です。論議を積み重ねるプロセスも貴重でしたが、歳月とともに風化しないよう、将来に向けてこれらを輝きあるものとすることが、我々の責務と考えています。

■3月11日の東日本大震災では、トプコンBCP（事業継続計画）の実力を試されることになりました。BCPは継続的改善をおこなう経営手法であることから、2010年度計画でも、「BCPの見直し」、「BCP訓練の実施」を掲げていましたが、「ある想定」を前提とした計画と、現実との乖離は認めざるを得ません。基本方針は不変ながら、今震災で得た教訓を踏まえ、BCPの見直しに取り組んでまいります。

■「リスク・コンプライアンス」では、事業行動基準の本文を補完する解説版をリリースしました。この解説版は本文の解説の他、最新の情報や方針・施策等を反映させています。また、「リスク・コンプライアンス」レベルの到達点や情報を共有するDB（リスク・コンプライアンス掲示板）の内容充実を図りました。このDBは、リスク・コンプライアンス等にかかる主要な情報を整理しており、更なる次元に踏み出すためのツールと捉えています。

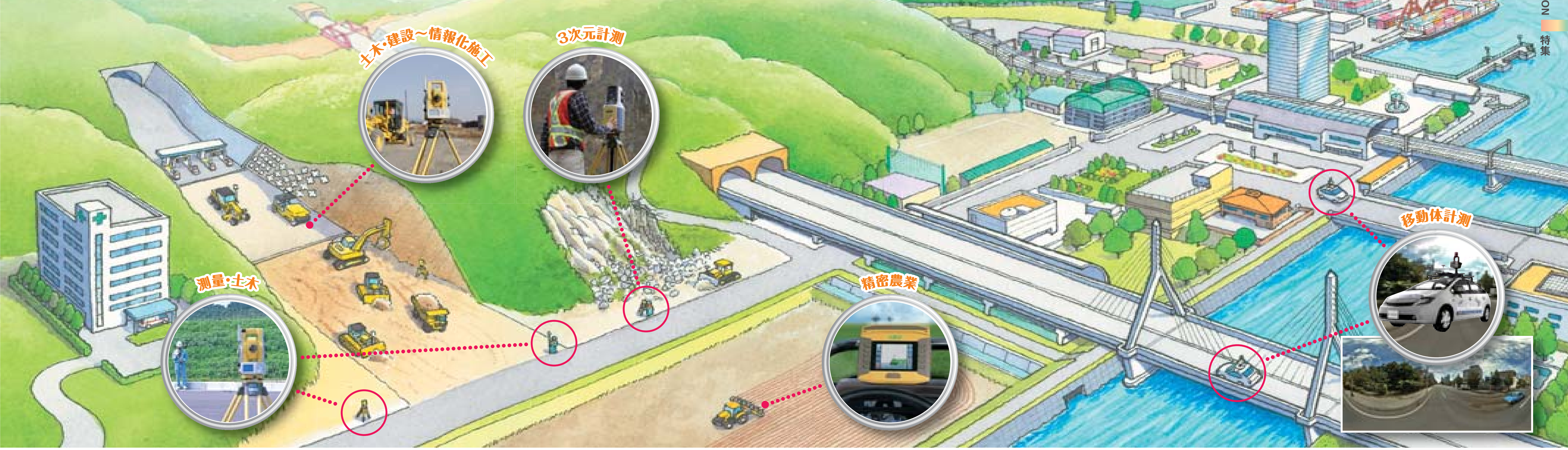
■今回初めて自己評価を記載しました。定性的目標に対する評価が多いため、評価の客観性・正当性を担保する意味では課題を残しています。定量的な目標設定が困難であるほど、評価基準設定についての論議が必要であり、そのプロセスこそがCSR経営を加速させる近道であると認識しています。

■以上が2010年度の総括ですが、CSR経営に向けた取り組みについて、皆様の忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いでございます。

特集『社会インフラ整備に寄与するトプコン製品』

ポジショニングビジネスユニットは、
創業以来培ってきたトプコンの光学技術をベースに、
最先端のGPS技術、レーザー技術、画像解析技術を活用し、
測量や情報化施工、精密農業、移動体制御など多岐にわたる分野へ活躍の場を広げています。

**イラストで紹介している、我々の生活を支える道路、鉄道、河川、港湾等の
社会インフラの建設・維持・管理に、トプコンのポジショニングビジネスユニットの
製品は大きく関わっています。
これらのインフラ整備を通じ、震災の復興にさまざまな局面で寄与してまいります。**



測量・土木

測量の高精度化、省力化で復興に貢献

今回の大地震は、日本列島の位置自体を大きく動かしてしまいました。すべての復興は、土地を「測る」測量技術を基本としています。
科学技術の発達により測量機も高度に進化を遂げ、現在では衛星を利用した測量システムに移行しています。トプコンのGNSS受信機※は、米国のGPS衛星だけでなく、ロシアのGLONASS衛星の信号も受信可能なハイブリッド衛星測位機能を有し、極めて精度の高い測量データの提供により、国内外から高い評価を得ています。
さらに自動追尾トータルステーションは、新開発の自動追尾エンジンを搭載し、追尾の安定性を大幅に高めることにより、従来複数人でおこなっていた測量作業を一人で効率的に、更に正確に実行することを可能としました。

※Global Navigation Satellite Systems　全地球航法衛星システム

土木・建設～情報化施工

作業工程短縮で早期の復興に貢献

情報化施工とは、IT技術を建設施工に適用して多様な情報を活用することにより、施工の合理化を図るシステムです。
その中核技術が建設用重機にセンサーを取り付け、設計データ通りに重機の排土板（土などをならす目的で重機に取り付ける金属板）の高さと勾配を制御するマシンコントロールシステムです。
測量の3次元デジタルデータの活用により、高速走行時の施工精度を大幅に向上し、慣性センサーを装着する事により高速で高精度な自動施工を可能とし、工期の短縮が図れます。
さらにGNSSの測位データと結合させることで、極めて高精度な制御を可能としました。これにより高速で重機を移動しても細かな制御をおこなうことができ、滑らかな施工の仕上がりを実現します。高速かつ繰り返し施工の削減により、作業効率の向上や燃料代の削減、CO_2削減も図れます。

3次元計測

災害調査や復興シミュレーションデータ作成に貢献

建築物などの維持・管理・メンテナンスの目的で3次元データを取る業務が年々拡大しており、非接触で高密度に素早く3次元データを取得できるレーザースキャナーが主に活用されています。
道路の維持・補修計画、瓦礫量の計測、処分場の埋立て量計測、橋梁・鉄塔等の大型構造物メンテナンスの管理などさまざまな環境下での活用が可能で、まさに震災後の災害調査や復興のシミュレーションデータの作成に利用できます。またトータルステーションにデジタルカメラと簡易スキャナー機能を搭載したIS（イメージングステーション）により、点の作業から面の作業まで対応可能となりました。

移動体計測

都市復興のシミュレーションに貢献

社会生活になくてはならない情報基盤の一つとなっている地図の電子化（デジタルマッピング）や、電子地図の位置情報にさまざまに加工したデータを重ね合わせて表示する地理情報システムは、国土利用の整備・保全、行政活動の高度化、日常生活の利便性向上、新たなサービスの創出などで活用が急速に広がっています。
トプコンのモバイルマッピングシステムを搭載した車を走行させると、道路周辺の正確な位置情報や空間位置情報の取得ができます。合わせて、360°全周カメラでのデジタル画像撮影も位置情報と同期して取得できます。取得した画像データや3次元点群データにより、道路周辺のさまざまな対象物の把握、特定、抽出を容易におこなうこともでき、高効率かつ低コストでの3次元空間データの取得を実現しました。
震災の復興にむけ、震災以前の位置・画像情報と震災後の都市計画へのシミュレーション情報の提供と、活躍の場は更に広がります。

精密農業

GPS技術に基づく環境にやさしい農業の実現

近年、世界的な人口増加による一人当たりの作付面積の減少傾向に伴い、深刻な食糧危機が懸念されています。農業に高効率な生産システムが求められる中、GPSの位置情報とIT技術を融合させた「精密農業」が欧米を中心に急速に広まっています。
トプコンはGPS技術をコアとして制御技術を組み合わせた土木施工用の重機制御システムの技術を農機に展開し、「計画」、「播種」、「育成」、「収穫」の全ての営農プロセスで利用可能な統合システムを実現しました。トプコンの「精密農業システム」を活用すると、散布した薬品の種類や量の履歴を記録、確認できるので食の安全確保が推進できます。
またオートステアリング、可変散布システムの組み合わせにより肥料や燃料の節約によるコストダウンが図れるばかりか、農薬使用量やCO_2排出量を削減することで、環境にもやさしい農業事業を実現します。

CSRマネジメント報告

ここでは、トプコングループのCSRに関する活動報告をおこないます。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

●「コーポレート・ガバナンス原則」制定

「コーポレート・ガバナンス」については、さまざまな捉え方ができますが、あらためて、トプコンにとっての「コーポレート・ガバナンス」のあり方を、取締役、監査役、執行役員で半年かけて論議し、「コーポレート・ガバナンス原則」を制定しました。参考としたのは、東京証券取引所、日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム等のコーポレート・ガバナンス原則（モデル）です。

「会社は誰のものか」という命題については、日・米・欧の認識の差異を踏まえながらも、「株主・社員を含めたすべてのステークホルダーのもの」、との結論となり、各ステークホルダーとの関係も明確にしました。トプコンのコーポレート・ガバナンスの責任元は、株主の負託を受けた取締役、監査役であることについても、共通の理解としました。

コーポレート・ガバナンス原則（抜粋）

○**コーポレート・ガバナンスの定義**

トプコンにおける「コーポレート・ガバナンス」とは、株主から経営の委任を受けた取締役により構成される取締役会が、経営の基本方針、法令・定款に定めのある事項、その他、経営に関する重要事項について決定するとともに、執行サイドが経営資源を用いて行う業務執行を監督する行為、及びそれらの会社業務を監査役（会）が監督・監視する行為をいい、企業のシステム、秩序を保ちながら、その本来有する力を最大限発揮させる仕組みをいう。

○**コーポレート・ガバナンスの基本的考え方**

(1)トプコンのコーポレート・ガバナンスは、取締役、監査役が責任元となり、株主、お客様、事業パートナー、社員等、すべてのステークホルダーとともに構成する。

(2)トプコンは、コーポレート・ガバナンスを充実、強化させ、企業倫理を尊重した誠実な経営を行い、企業価値の永続的な増大と経営の健全性・透明性の向上を図る。

○ **各会社機関のミッション等**（略）

○ **ステークホルダーとの関係**

(1)開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させる。

(2)代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させる。

(3)社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させる。
社員は共同体を構成する一員として、トプコンの有する存在理念、価値観を共有し、企業価値の向上に貢献する。

(4)国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働等のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与する。

(5)株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努める。株主の基本的権利を尊重するとともに、特定株主に対する特別な利益供与等の提供の禁止等、株主間の平等性を確保する。

○ **内部統制**（略）

○ **情報開示**（略）

CSR月間行事の実施

2009年度より、6月の環境月間をCSR月間とし、各種啓発活動を実施しています。

2010年度には「CSR経営とステークホルダーとの関係を考える機会に」をテーマに月間行事を実施しました。

実施した主な行事

- CSR月間に当たってのメッセージ、実施行事等をCSR INFO·LINKを用いてグループ会社に発信
- 環境保全基本規定改定
  生物多様性保全に関する項目を追加
- 地球環境会議開催
- CSR·環境教育実施
- CSR報告書発行
  和文冊子版を全社員に配布
- 全社員参加型行事「不要本による社会貢献」実施
  CSR月間の行事として、社員が直接参加できる社会貢献活動を企画し、実施しました。
  家庭で不要となっている書籍を会社で収集し、アジアで社会貢献をおこなっているNPOに寄附するという活動で、特定非営利活動法人シャプラニール殿の「ステナイ生活」へ、1,236冊、金額にして23,528円を寄附しました。
- ビジネス・カジュアルの通年実施（仕事のし易さ、自由闊達で活性化した企業風土醸成のため）

TOPCON CSR INFO·LINK
2010年6月号

不要本による社会貢献

シャプラニール殿からのお礼状

リスク・コンプライアンスへの取り組み

●国内外公務員等贈賄防止規定制定

いかなる国・地域においても、公務員等に対する不適正な支出を禁止し、公正な競争秩序を維持することを目的とした「国内外公務員等贈賄防止規定」を制定しました。これは、グローバル・コンパクト原則10の「腐敗防止」と連動させるものです。

●渉外監理基本規定制定

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係をもたないことを定めた「渉外監理基本規定」を制定しました。

●リスク・コンプライアンス教育の実施

トプコングループでは、社員に対して事業行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなどの、リスク・コンプライアンスに関する教育を個別に実施しています。
2008年度からは課長職を対象に、これらの項目を包含したリスク・コンプライアンス教育を開始し、2010年度には新任課長職（22名）を対象に実施しました。今後も管理職に対するリスク・コンプライアンス教育を継続していきます。

●意思決定システムの整備

更なるリスクマネジメントの質の向上を図るため、意思決定機関である役員会や稟議書に、ビジネスリスクを判断するための必要な情報が適切に提供、反映されるよう、提案様式の記載基準（ガイド）を作成・開示しました。

●社内向けデータベース　「リスク・コンプライアンス掲示板」掲載情報充実

トプコングループ内への情報共有用インフラである、リスク・コンプライアンス掲示板の掲載内容を見直し、掲載情報の充実を図りました。こちらにはコーポレート・ガバナンスやリスク対策、CSR等に関する情報や規則等を掲載し、日々情報更新に努めています。

リスク・コンプライアンス掲示板

BCP（事業継続計画）への取り組み

3月11日の東日本大震災により、トプコン本社は震度5強の揺れに襲われました。システム天井パネルの一部が落下するなどの被害が出ましたが、建物の構造には影響がありませんでした。

2010年度のBCP見直し計画を予定通り進めていましたが、水・電気・ガス等、社会インフラへの影響、サプライチェーンへの影響等、今震災の現実を目の当たりにし、更に取り組むべき課題が見えています。具体的には、棚・キャビネット等の倒壊防止措置の確認、社員との双方向コミュニケーション手段の構築、帰宅困難者対策、基幹要員の宿泊等確保、ITネットワークインフラ整備、サプライチェーンの見直し、BCP改訂版の共有と確実な事前準備の実行、BCP詳細計画への展開等です。東京直下型地震が実際に起きた場合のイメージの再構成と現実的な選択肢の設定に向けて、2011年度の活動につなげていきます。

地震を想定した防災訓練

内部通報制度

トプコンでは2006年より内部通報制度を設け、リスク・コンプライアンス情報（法令、トプコン事業行動基準の社内規定で禁止されている行為、社会通念に反する行為などがおこなわれている、または、その疑いがあるという情報）の収集、対応をおこなっています。この制度は不正行為等の早期発見と迅速な対応をおこなう事を目的として、職制を通じたルートとは別に、直接担当部門（経営監査室）に連絡できる制度です。2010年度の内部通報制度を使った相談件数は1件でした。今後も継続して制度の周知・浸透をおこない、コンプライアンス経営をより充実してまいります。

グループ内監査の実施

グループ会社の内部統制状況を定期的にモニターするため、今年度も国内外グループ会社35社を対象に、チェックリストを用いた「内部統制自己評価」をおこないました。実施に当たり、内部統制の実効性（実施状況）をより正確に把握すべく、前年度の調査結果をもとにチェックリストの評価範囲や項目の見直しをおこないました。その結果、内部統制の整備状況の総合評価は、昨年度との比較で4ポイント改善され88％となりました。改善を必要とするグループ会社へは改善項目を指摘し、更なる改善強化をおこなうための具体的指導をおこなっています。今後もトプコングループのより良い統制環境づくりに向け、モニタリングを継続実施していきます。

http://www.topcon.co.jp/invest/strategy/governance/（コーポレート・ガバナンス）

CSRマネジメント報告

輸出管理体制の維持・向上

1 監査の実施

輸出管理が確実に実施されているかを確認するために、毎年グループ全体を対象に、計画的に監査を実施しています。

2010年度はトプコンの内部監査（営業部門、技術部門等）と国内外10社のグループ会社の監査を実施しました。また、すべてのグループ会社に対しては、輸出管理の5段階の現状評価をおこない、法令等に違反していないことを確認しました。

2 輸出管理教育の実施

コンプライアンスマインド醸成のため、新入社員や営業・技術部門、実務担当者に対して輸出管理教育をおこないました。また、約200名を対象に、13回の輸出管理教育を部門別、階層別におこないました。

3 輸出管理の専門家育成

輸出管理業務に従事する社員レベルを向上させるため、安全保障貿易情報センター（CISTEC）主催の「輸出管理認定試験」受験を推奨しています。

2010年度は、12名が合格し、社内の有資格者は45名となりました。2013年度中に55名の資格取得を目標としています。

4 輸出管理推進会議を開催

主要な国際動向及びトプコングループの輸出管理状況等の情報の共有化を目的に、輸出管理部と関係部門の輸出管理責任者と定期的な会議を実施しています。2010年度は、営業部門と技術部門を中心に4回開催しました。

5 輸出管理の明瞭化と濃淡管理の推進

国際情勢（イラン、北朝鮮、リビア等）の情報収集をおこない、輸出管理手続を策定して、確実な管理をおこなっています。又、輸出管理が整っている国及びグループ会社では簡略化した手続に改定し、濃淡管理の推進を導入できるよう進めています。

海外グループ会社に対する監査

情報セキュリティ・個人情報保護

■情報セキュリティマネジメント

トプコンでは、有効な情報セキュリティ施策を実施するために、グループ会社（国内）に共通の情報セキュリティマネジメントを展開し、PDCAサイクルによる維持・向上に取り組んでいます。

◇トプコン及び国内グループ会社8社の全社員を対象に、情報セキュリティ、個人情報保護に関する啓発・遵守事項徹底のための定期教育をおこない受講率はほぼ100%でした。

情報セキュリティ講演会

◇社外から講師を招き、情報セキュリティ講演会を実施しました。

◇情報セキュリティ社内監査員の養成教育をおこない、トプコンの社員7名が新たに社内認定資格を取得しました。

◇社内の各部門において情報セキュリティレベルの自己評価をおこない、向上がみられました。（別表参照）

●2009年度に対しレベルアップ「↑」レベルを維持「→」

		評価ポイント
情報セキュリティ評価カテゴリ	管理組織体制	→
	情報の分類と取り扱い	→
	秘密情報の管理	↑
	秘密情報の保護施策	↑
	セキュリティ施策の実施	→
	アクセス制御	→
個人情報保護評価カテゴリ	利用目的の明確化・収集時の手続	↑
	本人への通知・同意	↑
	利用目的の遵守	↑
	適正管理	→
	個人情報の委託	→
	開示請求等への対応	↑

（注）ポイントは社内評価レベルにもとづいています。

◇選定した部門に対して社内監査員による内部監査をおこない、情報セキュリティマネジメントレベルの維持・向上を図りました。

内部監査実施部門	
トプコン	12部門
グループ会社	33部門
グループ計	45部門

●情報セキュリティに対する技術的対策

トプコンでは、情報活用と情報保護のバランスを実現するために、情報セキュリティの技術的対策を実施しています。

◇ウィルス対策ソフトの機能強化をおこない、社員が使用するパソコンのセキュリティレベルを向上させました。

http://www.topcon.co.jp/privacy/（個人情報保護方針）

トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させます。

品質向上活動

2010年度には、技術・品質改革プロジェクトを発足させ、開発スピードアップ／品質向上を目的とし、「開発プロセスにおけるデザインレビュー※改革」など、製品の設計段階からの品質向上活動を進めました。

また、11月の「第51回品質月間」に合わせ、技術力向上・品質優先の意識高揚を目的とし、「トプコン技術・品質月間」を設定し、品質フォーラムをはじめ各種イベントを開催しました。

※開発における成果物を、複数の人でチェックし改善する機会のこと、DR

■品質フォーラム

品質フォーラムを年2度実施しており、8月には「再発防止の徹底と未然防止への取り組み」をテーマに、「開発プロセス改革ツール」等の紹介や、他社品質改革活動事例とトプコンでの取り組み事例に関するパネル展示をおこないました。

11月には、技術・品質改革プロジェクトで進めているデザインレビュー改革の各施策の説明、及び日本能率協会コンサルティング殿による「DRの基礎と実践のポイント」と題したセミナーを、部課長向けに実施しました。

効果的なデザインレビューを進め、より高品質な製品提供につなげてまいります。

品質フォーラム

http://www.topcon.co.jp/corporate/quality/（品質保証活動）

トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。

事業パートナーとの活動

■調達方針説明会

事業パートナーとの連携の一環として、中国のサプライヤー（機械加工や樹脂成形等に携わる当グループのサプライチェーン）に対する調達方針説明会を開催し、20社に来場いただき、会社紹介や資材調達に関する情報の提供をおこないました。

来場されたサプライヤーより、「単なるCD交渉ではなく、我々ベンダーと一体になり、コスト改善がおこなえることに感謝している。」等、好意的なご意見をいただきました。

説明会会場の様子

■VA/CD・作業改善事例展示会

トプコングループではグローバル・コンパクトの原則（労働基準、環境等）に則り、調達活動をグローバルに展開しています。

2010年度には、事業パートナーとともに培ってきた、省エネや環境負荷低減、原価低減に大きな効果を与える社内加工・組立のVA※1/CD※2及び作業改善を加速するため、グループ各社参画のもとVA/CD・作業改善事例展示会を開催しました。

事例展示会

※1：VA（Value Analysis）価値分析のこと
必要な機能を最低限の原価で得るために、その機能と原価のバランスを研究して、
・設計や材料の仕様の変更
・製造方法の変更
・供給先の変更
など社内外の知識を総合して組織的に永続的におこなう活動

※2：CD（Cost Down）価格低減のこと

http://www.topcon.co.jp/material/（資材調達）

CSRアクティビティ報告

グループ共通の人財育成指針である、「トプコングループ人財育成基本方針」を2010年4月に策定しました。グループ各社は、すでに人財育成方針・施策を持っていましたが、あらためて、「専門性とグローバル性」を柱としたグループの基本方針を宣言したものです。
トプコングループは、社員の持つ多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させることができるような人事・育成制度の構築、自由闊達な組織風土、人権に配慮した快適な職場環境の醸成に努めています。

トプコングループ人財育成基本方針

1 トプコングループは、人財こそが、最も大切な資産であると位置づけ、多様な属性を有する社員に能力伸長と自己実現の機会を提供し、その資質を最大限に発揮させます。

2 トプコングループは、専門性を有する人財、グローバル性を有する人財を計画的に育成します。

3 トプコングループは、期待する人財像(行動特性&価値観)を明確にし、全社員と認識を共有します。

4 トプコングループ各社は、人財育成基本方針に準拠し、自社の業態・規模等にマッチした人財育成体系及び具体的計画を策定し、社員に周知するとともに、これを実行します。

http://www.topcon.co.jp/csr/policy/policy_human.html(トプコングループ人財育成基本方針)

多様な働き方の支援

トプコングループは、国籍、人種、宗教、年齢、性別、価値観など多様性を尊重し、社員をその職務能力や成果に応じて公正に評価し、適正な処遇をおこなう人事制度の構築整備に取り組んできました。
近年では、社員個々の多様化するライフステージに対応するため、さまざまな勤務支援制度の充実を図ってきました。
子が満2歳に達するまでの育児休業だけでなく、小学校3年修了時まで利用できる短時間勤務制度や、子供の看護休暇制度など両立支援やワーク・ライフ・バランスの実現にも取り組んでいます。
また、社員個人の意欲を尊重し、創造性・専門性を最大限に活用するため、適材適所の配置をおこなうだけでなく、社員の意欲を尊重することが重要と考えています。トプコンではFA(フリーエージェント)制度や社内公募などを整備し、働く意欲を喚起する環境づくりに取り組んでいます。
障がいを持った社員には、障がいの程度に応じた職域の設定、スロープの設置等の生活インフラ整備、通勤手段の配慮など能力を最大限に発揮できる環境を整えています。2010年度の障がい者の雇用状況については、トプコンにおいて1.51%と2009年度1.34%に比べて若干の向上はしていますが、法定雇用率(1.8%)を下回る状況のため、以下の対応基本方針を定め、同じく法定雇用率を下回っている国内グループ会社(56名以上の常用労働者が在籍している会社を対象)を含めて、採用活動の強化並びに雇用環境の更なる整備を実施して、法定雇用率を達成すべく取り組んでいきます。

【基本方針】
1. 常用雇用労働者が101人以上の会社は、2011年度末までに法定雇用率を満たすこととする。
2. 常用雇用労働者が101人未満の会社は、2011年度末までに法定雇用率を満たすことを目指す。

各種制度の利用状況(トプコン)

制度の名称	休業期限	2007年	2008年	2009年	2010年
育児休業	子が満2歳に到達する月末まで	6人	10人	15人	13人
短時間勤務	子が小学校3年を修了するまで	13人	13人	12人	10人
介護休業	1年	0人	1人	1人	0人
再雇用制度	定年者の再雇用	22人	15人	18人	14人

教育制度

制度の名称	教育内容
階層別教育	新入社員教育、中堅社員研修、初級管理職研修、新任管理職研修など
職能別教育	技術者教育、営業教育、技能教育など各部門における専門教育
自己啓発支援	外国語教育、社内TOEIC、通信教育、資格取得支援制度など
リスク・コンプライアンス教育	事業行動基準、人権、ハラスメント、安全衛生、環境、輸出管理、情報セキュリティなど
外部機関派遣	次世代リーダー育成教育、海外トレーニー制度など

新入社員教育

リサイクルセンターでの実習

●労組情報

名　　称:トプコン労働組合
代 表 者:執行委員長　田澤 明智
結　　成:1946年(昭和21年1月29日)
形　　態:独立企業内労働組合
組合員情報:(2011年4月1日現在)
1)組合員数:829名(男性702名・女性127名)
2)平均年齢:38.1歳(男性38.5歳・女性35.7歳)
3)平均勤続年数:14.9年(男性15.1年・女性13.5年)
組合員資格:原則、主任・エキスパート以下の正社員
加入形態:ユニオンショップ
(正社員登用と同時に一律加入)
上部団体:加盟していない

●労組と会社のコミュニケーション

・「労使懇談会」:毎月1回定例開催。会社から経営状況やトピックス等についての報告を受け、それに対し労組から意見を述べ、相互の情報共有を図る。
・「労使協議会」:毎月1回定例、申入時随時開催。より具体的な意見交換や労組から会社に対する申入れについての協議をおこなう。

●震災にともなう労組の活動

「東日本大震災」の惨状に接し、「労働組合及び労働組合員として、今できることは何か?」を執行委員会にて議論した結果、【災害などの被害を受けた人たちの救護・支援のため、あるいは慈善のために寄付されるお金】と定義される『義援金』を独自に募ることを決定し、3/22～4/6の期間、募金活動をおこないました。在籍組合員に留まらず、会社役員・グループ会社を含めた全社員にお願いし、延べ940名、金額では1,729,322円の善意が集結しました。
集まった義援金は、生活支援・復興支援に少しでも役に立つことを祈念し、グループ会社を含む社員本人及び二親等までの親族で大きく被災された方・大きく被災したグループ会社、日本赤十字社へ送金しました。

義援金募金活動

CSRアクティビティ報告

喫煙対策

たばこの煙には多くの有害物質が含まれ、重大な疾病の原因にもなっていることから、社員の健康維持向上のため2008年度に「職場における喫煙対策ガイドライン」を制定し、トプコングループ全体で禁煙推進活動を展開しています。この活動は将来的な医療費の削減にも繋がることから特に重点を置いて推進しています。以下、トプコンにおける活動を紹介します。

●2010年度、禁煙の意思のある社員に対しては個人負担ゼロで、会社の診療所で禁煙補助薬を処方することを決め、産業医の指導の下で多くの喫煙者が禁煙にチャレンジしました。その結果、46名（喫煙者の9%に相当）が卒煙することができました。

●禁煙の意思がない社員に対するアプローチとして、「喫煙はニコチン依存症という病気である」と、さまざまな機会を設け強くアピールしました。また、卒煙できた社員の協力を得て顔写真とコメント付きの禁煙啓発ポスターを掲示することで、全社員に禁煙の取り組みとその成果を知ってもらうよう努めました。

●会社内の売店でのタバコ販売を止め、同時に構内のタバコ自動販売機も撤去しました。
その他、喫煙者に対するマナー向上への取り組みも進めています。

禁煙セミナー

喫煙率の推移表

	2008 年	2009 年	2010 年
男　性	40%	36%	33%
女　性	18%	11%	11%
計	37%	32%	30%

喫煙場所は全て屋外

健康管理

働く全ての人が健康で明るく、いきいきと働け、持てる能力を最大限に発揮できる健康状態を維持することを目指して、健康管理に取り組んでいます。

●社員の健康度向上施策として、定期健康診断の結果に基づきハイリスク者をピックアップし、産業医による面談指導を実施し、生活改善等の指導をしています。この面談により早期治療に繋げることができた人がいるなど、成果をあげています。また、健診結果次第では高負荷業務の就業制限を設け、健康上のリスクが高まらないように会社として配慮をしています。

●トプコンでは、国が進めている特定保健指導を積極的に実施しています。生活習慣病は慢性の病気であり、動脈硬化などさまざまな合併症も併発しやすいことから対策として、2010年度より本格的に特定保健指導を実施し、社員の生活習慣の改善を支援しています。
過重労働対策としては、時間外勤務時間が一定の条件を超える社員に対して、産業医による面談を実施しています。健康状態を確認した上で時間制限が必要と判断した場合は、管理監督者に対し業務上の配慮を指示しています。

特定保健指導

●メンタルヘルス対策としては、メンタル不調者の主治医と産業医とのコンタクトを密にして、相互に情報を提供しあうなど、会社としてサポートをしています。
新規の発症者を防ぐために新任課長に対し、メンタル不調者を早期に発見する「気付き」についての教育も実施しています。

●メンタルヘルスケアは、社内の保健スタッフがおこなうだけでなく、会社が契約している外部機関で5回まで無料のカウンセリングが受けられる制度があります。この外部機関の利用について、会社は相談者名や内容について関知しません。
経験豊富なカウンセラーから適切なアドバイスを受けることができ、社員の心の悩みの解消の一助となっています。
カウンセリング実績は09年:19件、10年:20件。

健康増進

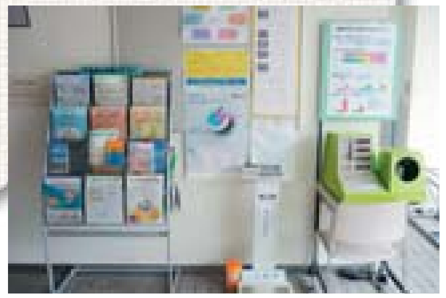
●日常の健康増進活動にも力を入れており、1日1万歩を目標に3ヶ月間実施する「ウォーキングキャンペーン」や、休日に家族も一緒に参加しての「皇居一周ウォーキング」、メタボ系の方にダイエットに挑戦してもらう「痩せ痩せチャレンジ」、国の施策である特定保健指導の実施、昼休みの時間を利用して実施した「血管年齢測定会」など、楽しみながら健康づくりができるようにさまざまなイベントを実施しています。

2010年10月16日　トプコン・トプコン健康保険組合主催
『ウォーキングイベント2010』（皇居外苑にて）

●食からの健康づくりを重視し、2010年度は食堂メニューのヘルシー化を目指しました。メニューの減塩化に取り組んだり、野菜摂取の機会を増やすべく毎週1回、皿に盛り放題のサラダバーをはじめました。

社員食堂のサラダバー

●健康コーナーの設置
血圧計や体脂肪計を設置し、社員のみならず来社したお客様にも自由に使っていただき、健康状態のチェックに役立てています。



健康コーナー

労災発生件数、強度率、度数率（経年）、主な労災

		トプコン	製造業平均 2010年度、1000人以上	全産業平均 2010年度、1000人以上
連続無災害記録	死亡災害、休業1日以上の災害発生が無い期間	累計540万時間	—	—
労働災害の強度率（休業1日以上）	災害の重さの程度	0.00%	0.09%	0.09%
労働災害の度数率（休業1日以上）	100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数	0.00%	0.98%	1.61%
年千人率（休業4日以上）	労働者1,000人当たり1年間に発生する死傷者数	0.00%	2.5%※	2.0%※

※2009年度

不休業の労災4件

2010年度はトプコンにおいて、不休業災害4件が発生しました。

- 階段上で立ち眩みによる転倒、頭部、肘、膝の打撲
- 接着剤が目に入ったことによる目の負傷
- 塩素ガスボンベ配管腐蝕によるガス漏れでの目の負傷
- 天井の蛍光灯交換時に踏み台から落下、腰の打撲

CSRアクティビティ報告

国連GCに関する活動

国連グローバル･コンパクトとは

国連グローバル･コンパクト（以下GC）は、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、コフィー･アナン国連事務総長が提唱し、翌2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。GCは参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。

GCの10原則

●人　　権
原則 1　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2　自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである。
●労働基準
原則 3　組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則 4　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則 5　児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
●環　　境
原則 7　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9　環境に優しい技術の開発と普及を推奨すべきである。
●腐敗防止
原則10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組むべきである。

THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

GCへの参加

トプコングループは2007年10月、GCに参加し、事業活動に取り込んでいくことを宣言しました。参加に合わせてGCの精神を反映したCSR基本方針を制定しました。また、社員教育のテキストにもGCに関する内容を採り入れ、グループ内への浸透を図っています。
更に、日本のローカルネットワークであるGC-JNに加入し、CSR報告書研究分科会、GCの社内浸透分科会、地球温暖化対策分科会で活動をおこなっています。

GC-JN分科会活動

CSR報告書研究分科会

GCが要求する活動報告書（COP:Communication on Progress）に掲載すべき内容を解釈し、メンバー各団体のCSRレポートの内容を検証して、好事例については情報共有しています。このような活動を通じて、CSRに対する新たな知見を共有することができ、またメンバー間で活発な議論がおこなわれますので、CSRへの感度を相互に高めることができます。その成果は自社のCSRレポートに反映されます。
また、2010年度中にGCからCOPの新しい自己評価基準が発表され、その過程において当分科会が日本の意見を集約し、基準の定義や評価などに反映されました。

GCの社内浸透分科会

グローバルコンパクトやCSRの考え方を組織内に広める際の課題や解決法について、メンバーが実践例を報告し、議論をおこなって内容を深めつつ、議論の内容を共有しています。その結果は、各メンバーの所属する団体の活動のレベルアップのため、フィードバックされました。

地球温暖化対策分科会

地球温暖化に対し企業としてどう取り組むかという喫緊の課題について、共に悩み、語り、解決のヒントを得て、各メンバーが自社の取り組みへつなげています。通年テーマとして「中長期的なCO_2削減の取り組み」を取り上げ、講演･メンバーによる研究発表･ディスカッションを中心に進めました。

CSR報告書研究分科会
第二東名高速道路建設現場見学

GCの社内浸透分科会
トプコンの活動事例紹介

http://www.ungcjn.org/（グローバル･コンパクト･ジャパン･ネットワーク）

トプコングループ環境ビジョン2020

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとしての社会的責任を全うするために、重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として、以下の通り「トプコングループ環境ビジョン2020」を掲げます。

1 地球温暖化防止

トプコングループでは、地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、日本国内の拠点で排出するCO_2を1990年度に比べ、2020年度末までに25%削減することを目指します。
海外の拠点はこれに準じてCO_2排出量の削減に努めます。

2 商品を通じた貢献

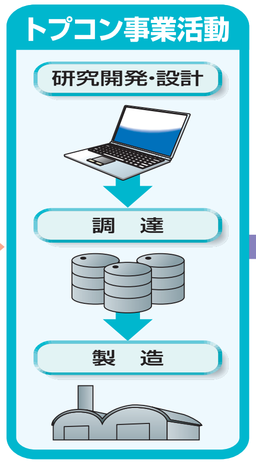
商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努めます。更に、ものづくりにおいては、開発･製造･販売を含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

トプコンの環境負荷（2010年度実績）

トプコンの事業活動に伴う、エネルギーと物質のバランスについて開示します。

INPUT（投入）

資材･原材料※1	10年度	09年度
鉄（kg）	2,383	3,063
銅（kg）	698	594
アルミ（kg）	2,234	2,563
エネルギー		
電力（千kWh）	11,633	11,263
ガス（千m^3）	76	84
ガソリン（kL）	33	36
水資源		
上水（m^3）	26,506	29,051
工業水（m^3）	16,246	16,701
化学物質※2		
取扱量（kg）	7,188	6,806



OUTPUT（排出）

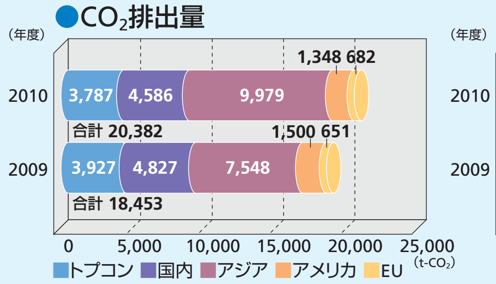
温室効果ガス	10年度	09年度
CO_2（t-CO_2）	3,787	3,927
大気環境負荷		
NOx（kg）※3	60	63
水環境負荷		
排水量（m^3）	41,380	44,978
BOD（kg）	2,997	2,522
SS（kg）	3,683	3,355
化学物質※2		
排出量（kg）	2,881	2,591
排出物		
総量（t）	369	420

※1:資材･原材料の投入は社内加工品が対象
※2:化学物質は対象を全物質に拡大、排出は主に大気
※3:09年度値は前回開示値に誤りがあったため修正

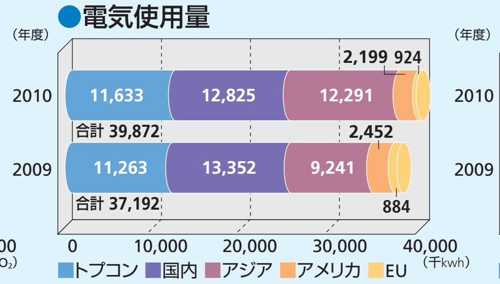
トプコングループの環境負荷量

トプコングループでは、日本国内及び中国に加工工場を持ち、電気や化石燃料の消費によるCO_2の排出、製造工程から出る廃棄物などの環境負荷を発生しています。また、光学機械の特徴として、製造工程や組立工程での洗浄のために、多くの有機溶剤を使用しています。比較的環境負荷の少ない販売会社、組立工場なども合わせ、トプコングループの事業活動に伴う使用量、排出量などの環境負荷量を紹介します。

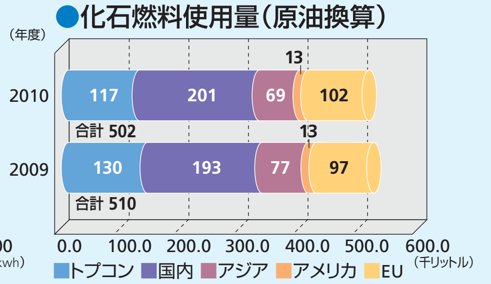
●CO_2排出量



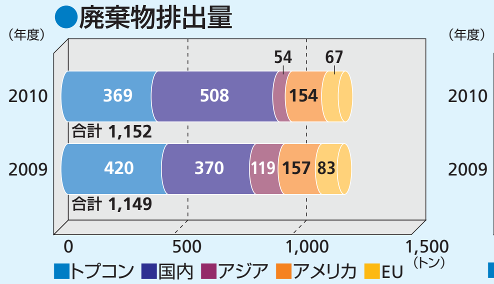
●電気使用量



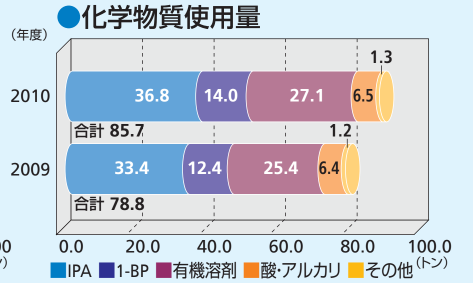
●化石燃料使用量（原油換算）



●廃棄物排出量



●化学物質使用量



※集計に際して、データ収集の範囲、換算方法の見直しなどをおこないましたので、一部2009年度の値でCSR報告書2010版と相違があります。
例：トプコン及び国内のCO_2排出量は最新の電気事業者別調整後排出係数で再計算しています。

生産量の増加などにより、電気使用量と化学物質使用量が増加しました。これを含め、環境負荷量の増減については、P.22で紹介しているグループ環境監査において詳細を確認し、必要であれば改善の指導をおこないます。

CSRアクティビティ報告

環境負荷低減について

トプコングループでは「TOPCON WAY」、事業行動基準に基づき環境保全活動を展開しています。主要な工場では、ISO14001の認証を取得し、省エネルギー、ゼロエミッション、化学物質の削減などに取り組んでいます。ここでは、各社が取り組んでいる環境活動を紹介します。

地球温暖化防止

中国における省エネルギー活動
（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）

社員に対する説明会

中国·広東省にあるグループ会社Topcon Optical（Dongguan）Technology Ltd.では、2010年10月から、中国の省エネルギー法である「清潔生産促進法」に基づき、電力エネルギーの管理及び使用状況を把握するため、全社の活動として、エネルギー利用に関する問題点、省エネルギーの可能性を探り出し、経済効果を高める活動をしています。

また、社員全員に"省エネルギー、消耗品の削減、廃棄物削減"の方針を徹底させるため、教育の手帳を作成·配布し、工場内に"清潔生産"の掲示板を設置しています。

グリーンオフィス

Topcon Medical Sysytems, Inc.

大型ファンによる空調

アメリカのグループ会社Topcon Medical Systems, Inc.は2010年4月にニュージャージー州オークランドの新オフィスに移転しました。

この最新設備を持つ建物は、眼科医療機器業界に革新的なソリューションをもたらすものと期待されていると同時に、環境にもさまざまな配慮が施されたグリーンオフィスになっています。例として、リサイクル資材の利用、低電圧照明や人感センサーの採用、大型ファンによる空調などがあります。

新オフィス

資源の有効利用

レアアースのリユース

ガラスレンズを製造するための研磨剤は、レアアースの一種「セリウム」が主成分です。グループ会社オプトネクサスでは使用後の研磨剤の再生利用を目的として、産学官共同研究をおこない、研磨性能試験による評価、実用性を検証しました。2010年度は、レアアースの供給がひっ迫し、酸化セリウムの輸入が停止する事態が生じましたが、同プロジェクトで開発した酸化セリウムの再生処理器を運用し、使用量を大幅に削減しています。資源の枯渇という環境問題への対策として始めた活動ですが、レアアースの供給停止というガラスレンズを研磨する企業にとって、事業継続上の最大の課題についても大きな効果が得られました。

なお、本件について地元テレビ局より取材を受け、地方版で放送されました。

再生処理機

レンズ製造工程の取材

生物多様性保全

生物多様性民間参画パートナーシップ

トプコングループの企業活動は、動植物の乱獲や外来種の導入などと直接の関連はありませんが、すべての環境問題は生物の生息域の破壊につながっていると認識しています。

2010年6月1日には「トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社環境方針」を改定し、環境活動を実施するうえでの重点項目の選定において、環境負荷低減とともに生物多様性保全に配慮することを明確にしました。

また、2010年11月には「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に入会し、同時に「生物多様性民間参画パートナーシップ」へ参加しました。

生物多様性民間参画パートナーシップは、日本（愛知）で開催された生物多様性条約第10回締約国会議において正式に発足した、行動指針の趣旨に賛同し、活動をおこなう意思のある事業者と、それを支援する各種団体から構成された、多様なステークホルダーによるイニシアティブです。

環境負荷量の把握や低減活動を含め、環境活動に関するデータなどは下記Webサイトで開示しています。

http://www.topcon.co.jp/csr/index.html（環境報告追加情報）

http://www.topcon.co.jp/invest/individual/environment/（環境への取り組み）

環境活動を推進するために、ISO14001の認証取得だけではなく、グループ会社の環境監査なども実施しています。

また、製品含有化学物質の管理のため、サプライヤーとの情報交流を積極的におこなっています。

ISO14001審査

トプコングループでは、環境負荷の大きい製造系の会社を中心に5社（日本4社、中国1社）がISO14001の認証を取得し、毎年認証機関の審査を受けています。

	認証取得日	認証機関	直近審査日	種類	不適合A	不適合B	改善の機会
トプコン トプコンテクノハウス	1997/9/29	JACO	2010/8/19～20	サーベイランス	0	0	5
トプコン山形	2000/3/20	TUV	2010/07/21～23	サーベイランス	0	4	4
Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. （中国）	2001/5/17	SGS	2010/05/10～11	更新	0	1	5
オプトネクサス本社工場 オプトネクサス滝根工場	2001/12/21	JQA	2010/10/19～22	更新	0	0	13

※トプコンテクノハウス、オプトネクサス滝根工場は認証範囲の拡大という形で認証を取得。

全社で不適合カテゴリA（重大）はなく、認証の継続が認められました。また、不適合カテゴリB（軽微）については、適切な改善を実施しています。

グループ会社環境監査

Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.での監査

トプコンではグループ環境活動向上のため、定期的な環境監査をおこなっています。監査は、実地監査と書類監査を状況に応じて選択実施しています。

2010年度は、国内4社、海外1社で実地監査、国内3社、海外3社で書類監査を実施しました。

加工工場全体の特徴として、光学部品の洗浄用に多量の有機溶剤を使用しています。有機溶剤は健康面と防災面で注意が必要で、有資格者の配置や緊急時対応について、適切な管理がおこなわれていることを確認しています。しかし、日常的な取り扱いにおいては、管理強化の余地もあり、各社の状況に合わせた改善指導をおこないました。

販売会社では、製品環境法規制に対する遵法確認状況などの監査も実施しています。

欧州REACH規則への対応

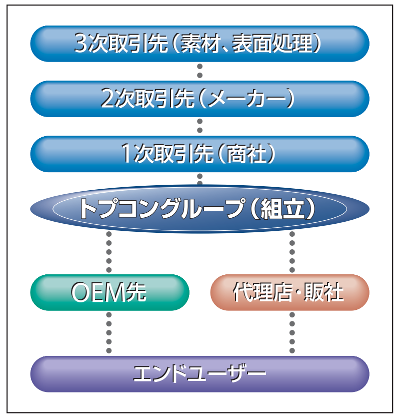
サプライチェーンを通じた有害化学物質調査の推進

欧州の化学物質管理規則であるREACH規則では、発がん性や生殖毒性などが懸念される有害化学物質リストが作成され、ユーザーから求めがあれば、製品への含有情報を開示しなければなりません。製品への有害化学物質含有を調べるためには、製品を構成する部品メーカー、更にその上流の素材メーカーにいたるサプライチェーンを辿って調査する必要があります。

プラスチック成形品メーカーとの打ち合わせ

これに対応するため、筐体やケースなどのプラスチック部品を中心に、上流のサプライチェーンであるプラスチック成形品メーカーと協力して、プラスチック原料への有害化学物質含有調査を推進し、含有されていないことを確認しています。

また、会員となっているJAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）が提供しているAIS（化学物質の含有情報調査シート）を利用した調査も推進しています。



トプコングループのサプライチェーン

CSRアクティビティ報告

トプコングループで実施した、企業活動を通じたグループ・グローバルな国際・地域社会への貢献活動の一部を紹介します。

虐待児童保護施設への支援

アメリカのグループ会社Topcon Positioning Systems, Inc.では、保護者から虐待を受けている児童の一時避難施設Open Arms Shelterに対して、資金提供などさまざまな支援活動をおこなっています。更に、広告担当マネージャーMike Tibbitは、テレビ局に働きかけ、本活動がニュース報道で取り上げられ、広く周知されるよう、尽力しました。

Image from KTHV feature story, a CBS network affiliate located in Little Rock, Arkansas.

地震被災地への眼科医療

アメリカのグループ会社Topcon Medical Systems, Inc.の営業ディレクターJim Bashantは20人余りのボランティア医師団のミッションに参加し、2010年1月に地震の被害を受けたハイチの首都ポルトープランスを訪れました。

治療を受けに集まった1,000人近い人々の内、400人が眼科検診を必要とし、治療活動を通じて彼らに希望の光を与えました。

ボランティアメンバー

貧困地区への物資援助

中国のグループ会社Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.では、貧困対策、慈善活動をおこなう政府の呼びかけに応え、2010年11月、全社員に対して防寒服、布団類の提供を呼びかけ、収集した物資を貧困地区へ寄附しました。

集められた支援物資

物資の受取り証

眼科検診への協賛

アメリカのグループ会社Topcon Medical Systems, Inc.は、今年もLuxottica社が主催するOneSight Missionに4チーム6名のボランティア社員を派遣しました。2週間のキャンプでは、恵まれない子供達への無償の眼科検診・眼鏡提供をおこないました。

OneSight Missionのボランティア

アメリカの著名な眼科専門病院であるWills Eye Instituteが2010年5月からスタートさせた、病院を訪れる事ができない方を対象とした移動式の眼科検診センター "Wills on Wheel" に、3次元眼底像撮影装置3D OCT-2000と画像管理システムEyeRoute Image Management Systemを無償で提供しました。

移動式眼科検診センター "Wills on Wheel"

3D OCT-2000

国際・地域社会への貢献

地域貢献

高校生や中学生による職場体験学習、地域産業連合会主催の工場見学（トプコン、トプコン山形、オプトネクサス）

官公庁より委託を受けた、NPO法人主催の就労体験（トプコン）

地域子供会のリサイクル活動、防災訓練等への敷地提供（トプコン、ソキア・トプコン、トプコン山形、オプトネクサス）

学術への支援

ソキア・トプコンでは、毎年大学の測量実習カリキュラム支援として、研修施設の設備と機材などの提供をおこなっています。

2010年度は総計約130人の学生（3大学の4学科）に延べ約20日間、指導も含めたサポートをおこないました。（ソキア・トプコン）

感謝状

スペシャルオリンピックへの継続的協賛

トプコンでは多年にわたり、知的発達に障がいをお持ちのアスリートによる、スペシャルオリンピックに協賛しています。アスリートが実力を最大限に発揮できるよう、健康診断をおこなうヘルシー・アスリート・プログラムであるオープニングアイズ向けに、検眼機器や眼鏡、人員の提供をおこないました。

地域貢献イベントに参加して（社員インタビュー）

トプコンでは毎年クリスマスの時期に、地域の子供たち向けのイベントがおこなわれていると耳にしていました。イベントに先立って実施される、イルミネーションの飾り付けを見るにつけ、地域の方にどのように受け入れられているのか、興味がありました。今回、運営スタッフのボランティア募集を聞き、早々に申し込みました。

当日は会場設営から参加し、イベントではカメラのシャッター押し係を任されました。地域の皆さんや子供たちのたくさんの笑顔を見ることができ、このイベントは充分地域に受け入れられていると感じました。

株式会社ソキア・トプコン　鐘江 利明

トプコングリーンクリスマス2010

CSRアクティビティ報告書

早期の復興を祈念して

被災地への支援

トプコングループは、2011年3月11日に発生した東日本大震災による被害に対し、当グループで生産・販売するGPS測量機や測量機器等が、被災地の復興に大きな役割を果たすと考え、以下の通り支援を実施しています。

- GPS測量機/測量機器類の無償提供（国の機関を通じて実施予定）
- 義援金

※本CSR報告書が発行される2011年5月末現在、支援の総額は1億7千万円相当

> 被災地の皆様に対し
> 謹んでお見舞い申し上げますと共に、
> 被災地の一日も早い復興を
> 心よりお祈り申し上げます。

お客様、事業パートナーへの支援

震災発生より、地震や津波で被災された事業所や医療機関等のお客様、代理店等の事業パートナー様に対して支援を実施しています。
主な支援内容としては、

- 機器の修理（部品代以外無償修理）
- 機器の無償貸し出し
- ソフトウエアの無償提供
- 会社備蓄の非常用品（非常食、飲料水、灯油等）提供

他となります。
トプコングループはお客様、事業パートナーの皆様の、早期の復興をサポートします。

支援物資の輸送状況

社員への支援

出社、帰宅困難者に対する支援

- 震災にかかわる勤務に対する配慮
- 宿泊施設、飲食物の提供
- 公共交通機関の乱れに対する配慮（出勤時間や代替交通機関利用等）

被災地に親族が居り、安否確認や復興等をおこなう社員への支援

- 特別休暇、往復交通費、燃料代、訪問ルート相談、会社備蓄資材（非常用飲料水等）の提供他

トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

ステークホルダーの皆様とともに

トプコンは「TOPCON WAY」にある通り、株主の皆様はじめステークホルダーの皆様との信頼関係の形成のため、各種法令や証券取引所等の定める規則等に則った、適時・適切な情報開示を実施するよう努めています。

Webサイトへの受賞

トプコングループのWebサイトは

企業ホームページ 最優秀サイト 2010 日興アイ・アール 総合ランキング

企業ホームページ 最優秀サイト 2010 日興アイ・アール 業種別ランキング

Gómez IRサイト 総合ランキング 銅賞 2011年3月（ゴメス・コンサルティング（株））

などに選ばれました。

第三者意見

特定非営利活動法人
循環型社会研究会
代 表　山口　民雄

循環型社会研究会
次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会の在り方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。
URL:http://www.nord-ise.com/junkan/

CSRはしばしば「終わりのない旅」に喩えられます。これは、社会の要請が時代状況により変化し、企業がその要請に着実に応えることにCSRの本質が根ざしているためでしょう。そのため、企業では不断にCSRを推進する仕組みの構築やCSRの深耕が不可欠です。トプコンでは、とりわけ2007年のグローバル・コンパクトへの参加以降、積極的にこうした取り組みが行われています。

本報告書ではTOPCON WAYやコーポレート・ガバナンス原則、国内外公務員等贈賄防止規定、渉外監理基本規定、トプコングループ人財育成基本方針などを策定したことが報告されています。これらの策定に当たっては、社内での深い議論が不可欠ですが、CSR Committee委員長が総括で「プロセスこそがCSR経営を加速させる近道である」と述べられていますが、まさに当を得たご認識と理解しています。今後は、TOPCON WAY、CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス原則、事業行動基準、環境ビジョン2020などの関係性を明確にするとともに、TOPCON VISION（ありたい姿）とロードマップを示されることにより、理解が促進され、グループの従業員の方々に浸透することと思います。

また、こうした仕組み構築とともに、今回初めてCSRの各項目で「自己評価」を実施されました。この自己評価については同総括で「評価の客観性・正当性を担保する意味では課題を残しています」と述べられていますが、私も同意見です。ただ、課題を残しつつも、自己評価をすることは、CSRのPDCAを確実に回す契機となり、報告書の記載も今後、PD中心の記載からPDCAの記載となり、CSR深耕の大きなトリガーになると確信しています。今後は、各項目のKPI(Key Performance Indicator)とともに定量的な目標を設定していただきたいと思います。

本報告書はTOPCON WAYの制定に伴い、この7つの柱に沿って構成されています。こうした構成を、私は「アプローチ型」（ありたい姿へのアプローチ）と称していますが、今後継続してこの型を踏襲することによってTOPCON WAYがどこまで具現化したかを検証することができると考えます。そのためにも、KPIの設定が不可欠と思います。

以上のように、本報告書は確実に「次の旅」に出発していることを示していますが、2011年版報告書では東日本大震災関係の報告やISO26000への対応にステークホルダーは注目しています。震災についてはトップメッセージに始まり、特集、BCP、復興支援などについて記載されています。これらの情報は不可欠ですが、震災に直面して顕在化した問題点、例えば、サプライチェーンや生産拠点配置、エネルギー施策、地域との関係性などに言及していただきたかったと思います。ただ、報告書の発行が5月ということで、十分な検証ができなかったと考えますので、次回の報告に期待しています。ISO26000については参加されているGCや参考にされているGRIとISOは協力覚書（MOU）を結んでいますので、本規格を参考に自社のCSRについて検証され、その検証結果を報告されることを強く期待しています。

第三者意見を受けて

**進化・変化する社会の要請にどのように応えていくかについて真正面から向き合うことは、トプコングループという共同体を持続的に成長させる上で大切と考えています。
2011年CSR報告書は、その到達点を示すものですが、山口様の第三者意見は、社会の要請を代弁した提言であり、今後の取り組みの視点を明示いただいた、と理解しています。取り組む課題の濃淡はありますが、いずれも真正面から向き合い、ステークホルダーの皆様とともに答えを出していく所存です。**

CSR Committee
委員長　宮 脇　裕 正

アンケート

このたびは『トプコングループCSR報告書2011』をご覧いただき、誠に有難うございました。
皆様のご意見、ご感想を伺えれば幸甚にございます。

FAX：(03)3558-0705
(株)トプコン　TOPCON CSR Committee事務局（総務・CSR部 内）

Q1. 主にどの様な立場でご覧になりましたか？

☐ お客様　☐ お取引先　☐ 株主・投資家　☐ 会社付近にお住まいの方　☐ 学生　☐ 企業、団体
☐ NPO　☐ 大学、研究開発機関　☐ 小・中・高等学校関係　☐ 報道機関　☐ 行政機関
☐ トプコングループの社員または家族（退職された方も含む）
☐ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Q2. 年齢、性別についてお教え下さい

☐ 10代　☐ 20代　☐ 30代　☐ 40代　☐ 50代　☐ 60代　☐ 70代　☐ 80代以上
☐ 男性　☐ 女性

Q3. 本報告書全体についてのご意見をお聞かせ下さい

わかりやすい		普通		わかりづらい
☐	☐	☐	☐	☐

Q4. 各項目について、各々の満足度と感想をお聞かせ下さい

	項　目	内容の満足度はいかがでしたか？	ご感想
	● 会社概要	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	● トプコングループ	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	● 財務情報	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
	● 編集方針：CSR情報の開示について	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマインド	● トップメッセージ	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマインド	●「TOPCON WAY」	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマインド	● CSR基本方針 他	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマインド	● 事業紹介	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマインド	● CSRの取り組みと目標	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
特集	● 社会インフラの整備に寄与するトプコン製品	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマネジメント報告	● コーポレート・ガバナンスへの取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマネジメント報告	● CSR月間行事の実施	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマネジメント報告	● リスク・コンプライアンスへの取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマネジメント報告	● BCP（事業継続計画）への取り組み	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマネジメント報告	● 品質向上活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRマネジメント報告	● 事業パートナーとの活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● 社員への責任	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● 労組情報	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● 喫煙対策他健康増進活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● 国連GCに関する活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● 環境保全活動	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● 国際・地域社会への貢献	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● 早期の復興を祈念して	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
CSRアクティビティ報告	● ステークホルダーの皆様とともに	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
第三者意見	● 第三者意見	1. 満足　2. 普通　3. 不満	
第三者意見	● 第三者意見を受けて	1. 満足　2. 普通　3. 不満	

Q5. 本書をご覧になりまして、トプコングループのCSR活動をどの様に評価されましたか？

☐ 非常に評価できる　☐ 評価できる　☐ 普通　☐ あまり評価できない　☐ 全く評価できない

Q6. その他ご意見やご要望などございましたら、ご自由にお書き下さい

ご協力有難うございました。

TOPCON　印刷する

会社概要

本　社

商号：	株式会社　トプコン （TOPCON CORPORATION）
本社：	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号 トプコン案内図 電話（03）3966-3141（番号案内）
代表者：	取締役社長　内田　憲男
設立：	1932年（昭和7年）9月1日
資本金：	10,297百万円（2011年3月末現在）
売上高	連結 102,470百万円 単独 45,600百万円 （2011年3月期）
事業内容：	ポジショニング（測量機器、GPS、マシンコントロールシステム、3次元計測機器、GIS、精密農業、移動体制御）、アイケア（眼科用検査・治療機器、眼科用ネットワークシステム、眼鏡店向け機器）、ファインテック（半導体関連装置、FPD関連装置、光学部品その他）等の製造・販売 詳しくはこちら
上場証券取引所：	東京証券取引所市場第一部
海外駐在員事務所：	中華人民共和国（北京市、上海市）、台湾 アラブ首長国連邦（ドバイ市） レバノン共和国（ベイルート）
トプコングループ：	国内　15社 海外　54社 （2011年3月31日現在）
社員数：	連結 4,727名　単独 1,104名（2011年3月末現在）
国際規格認証取得：	ISO9001［全ビジネスユニット］ ISO13485［アイケアビジネスユニット］ ISO14001［本社工場］

最新の会社案内をPDFでご覧いただけます　→　PDFダウンロード：[12,104KB]

（別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

Investor Relations　証券コード：7732　投資家情報（IR）

有価証券報告書

最新資料

第118期　有価証券報告書 PDF [918KB]

バックナンバー

2010年度

第118期　第3四半期報告書 PDF [352KB]

第118期　第2四半期報告書 PDF [363KB]

第118期　第1四半期報告書 PDF [328KB]

2009年度

第117期　有価証券報告書 PDF [912KB]

第117期　第3四半期報告書 PDF [342KB]

第117期　第2四半期報告書 PDF [346KB]

第117期　第1四半期報告書 PDF [311KB]

2008年度

第116期　有価証券報告書 PDF [973KB]

第116期　第3四半期報告書 PDF [331KB]

第116期　第2四半期報告書 PDF [324KB]

第116期　第1四半期報告書 PDF [307KB]

2007年度

第115期　有価証券報告書 PDF [810KB]

2008年2月4日提出臨時報告書 PDF [105KB]

2008年1月30日提出臨時報告書 [124KB]

第115期　半期報告書 [631KB]

2006年度

第114期　有価証券報告書の訂正報告書 [110KB]

第114期　有価証券報告書 [816KB]

第114期　半期報告書 [593KB]

2005年度

第113期　有価証券報告書 [741KB]

第113期　半期報告書 [420KB]

2004年度

第112期　有価証券報告書 [1,097KB]

第112期　半期報告書 [438KB]

2003年度

第111期　有価証券報告書 [972KB]

第111期　半期報告書 [385KB]

2002年度

第110期　有価証券報告書 [995KB]

第110期　半期報告書 [336K]B

2001年度

第109期　有価証券報告書 [962KB]

第109期　半期報告書 [463KB]

2000年度

第108期　有価証券報告書 [4,243KB]

第108期　半期報告書 [398KB]

1999年度

第107期 有価証券報告書 [1,055KB]

Get ADOBE® READER® (別ウィンドウで開きます)

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON WAY

TOPCON WAY

トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。

トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。

トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を供給し、お客様の事業を発展させます。

トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。

トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。

トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。

トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

ホーム　社会･環境活動（CSR）

社会･環境活動（CSR）

トプコングループ共通の最上位の価値観である､「TOPCON WAY」を道標に､「光」のもつ可能性を探求し､トプコンらしさをもって豊かな人類社会の形成に貢献してまいります｡

- トプコン事業行動基準
- CSRに関する主な方針

■CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report
トプコングループCSR報告書 2011

- 全ページ版

PDF ダウンロード [3,189KB]

- 会社概要
- トプコングループ
- 財務情報
- 編集方針 ： CSR情報の開示について

PDF ダウンロード [800KB]

CSRマインド

- トップメッセージ
- 「TOPCON WAY」
- CSR基本方針 他
- 事業紹介
- CSRの取り組みと目標

PDF ダウンロード [961KB]

特 集

- 社会インフラの整備に寄与するトプコン製品

PDF ダウンロード [836KB]

CSRマネジメント報告

- コーポレート･ガバナンスへの取り組み

・ CSR月間行事の実施
・ リスク・コンプライアンスへの取り組み
・ BCP（事業継続計画）への取り組み
・ 品質向上活動
・ 事業パートナーとの活動

PDF ダウンロード [628KB]

CSRアクティビティ報告

・ 社員への責任
・ 労組情報
・ 喫煙対策他健康増進活動
・ 国連GCに関する活動
・ 環境保全活動
・ 国際・地域社会への貢献
・ 早期の復興を祈念して
・ ステークホルダーの皆様とともに

PDF ダウンロード [1,505KB]

>> 環境報告追加情報（環境調和型製品（ECP）への取り組み、環境会計への取り組み）

第三者意見、第三者意見を受けて [403KB]

※ 冊子版をご希望の方は下記までご連絡ください

株式会社トプコン
TOPCON CSR Committee（事務局　総務・CSR部　CSR担当）
TEL：03-3558-2893

■バックナンバー（環境報告書は2006年よりCSR報告書に統合いたしました。）

・ トプコングループCSR報告書2010 [6,056KB]
・ トプコングループCSR報告書2009 [2,352KB]
・ トプコングループCSR報告書2008 [5,120KB]
・ トプコンCSR報告書2007 [2,396KB]
・ トプコンCSR報告書2006 [2,299KB]
・ トプコングループ環境報告書2005 [550KB]
・ トプコングループ環境報告書2004 [678KB]
・ トプコングループ環境報告書2003 [1,290KB]
・ トプコン環境報告書2002 [1,014KB]
・ トプコン環境報告書2001 [615KB]

国連「グローバル・コンパクト」

グローバル・コンパクトへの参加について
トプコンは2007年10月、グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、参加いたしました。

Get ADOBE® READER®（別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

国連「グローバル・コンパクト」

◆グローバル・コンパクトとは

グローバル・コンパクト（以下GC）は、1999年1月、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムの席上で、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、翌2000年7月にニューヨークの国連本部で正式に発足しました。
GCは参加する世界各国の企業に対して、人権、労働、環境等の4分野で世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求めています。

◆GCの10原則

GCの人権、労働、環境及び腐敗防止に関する原則は以下の3つの世界的に確立された合意に基づくものです。

- 世界人権宣言
- 国際労働機関（ILO）の就業の基本原則と権利に 関する宣言
- 環境と開発に関するリオ宣言

GCの10原則

人　権
原則1　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2　自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準
原則3　組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5　児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環　境
原則7　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9　環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止
原則10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

◆GCの10原則とCSR報告書2011との対比

GCの10原則		掲載頁	記載内容
人権	原則1	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.15	多様な働き方の支援
		P.16	教育制度、労組情報、労組と会社のコミュニケーション
	原則2	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標

		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
労働基準	原則3	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.16	労組情報、労組と会社のコミュニケーション
	原則4	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
	原則5	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
	原則6	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.15	トプコングループ人財育成基本方針、多様な働き方の支援
		P.16	教育制度
環境	原則7	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.9	特集「社会インフラ整備に寄与するトプコン製品」
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.21	地球温暖化防止、資源の有効利用、グリーンオフィス、生物多様性保全
		P.22	グループ会社環境監査
	原則8	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
	原則9	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」

		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.9	特集「社会インフラ整備に寄与するトプコン製品」
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み
		P.20	トプコングループ環境ビジョン2020
腐敗防止	原則10	P.3	トップメッセージ
		P.4	「TOPCON WAY」
		P.5	CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・コンプライアンス概要
		P.7	CSRの取り組みと目標
		P.11	コーポレート・ガバナンスへの取り組み、CSR月間行事の実施
		P.12	リスク・コンプライアンスへの取り組み

◆グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク

http://www.ungcjn.org/

CSRのTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　トプコン事業行動基準

トプコン事業行動基準

トプコン事業行動基準について

第1章　事業行動指針

第2章　企業行動についての基準

2. 1　社会とのかかわり
2. 2　環境保全
2. 3　総合品質保証
2. 4　お客様の尊重
2. 5　営業活動
2. 6　調達活動
2. 7　輸出管理
2. 8　競争法遵守
2. 9　不適正な支出の禁止
2. 10　政治寄付
2. 11　政府との契約
2. 12　適正な会計
2. 13　広報
2. 14　広告

第3章　会社と社員等の関係についての行動基準

3. 1　人間の尊重
3. 2　職場環境
3. 3　社員等の外部活動
3. 4　情報
3. 5　技能・技術者倫理の遵守
3. 6　知的財産権の尊重
3. 7　海外安全

制定　1990年11月（改訂：2007年11月）

CSRのTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

トプコン事業行動基準について

1. 目　的

トプコン事業行動基準（以下「本基準」という。）は、トプコン経営理念及び経営方針に基づき、トプコンが事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って行動するという観点から、トプコン及びその社員等の行動基準を定めたものである。

2. 適用範囲

（1） 本基準は、トプコン各会社が、取締役会等で承認することにより、各会社の社員等に適用する。
（2） トプコン各会社は、国や地域の法令、商慣行、労働慣行、価値観等や自社の業態、取引形態、商品・サービスの内容等に応じて、本基準の内容の一部を変更することができるが、本基準に反する内容を定めることはできない。

3. 定義

本基準における各用語の定義は、以下に定めるところによる。

（1） 「トプコン」とは、株式会社トプコン及びその「子会社」をいう。
（2） 「子会社」とは、株式会社トプコンが実質的に議決権総数の過半数或いは実質的な支配力を有する法人をいう。
（3） 「社員等」とは、「トプコン」の役員及び社員をいう。
（4） 「社員」とは、「トプコン」の社員（顧問・嘱託社員等を含む。）をいう。
（5） 「商品」とは、トプコンの製造であるか否かを問わず、トプコンの責任において販売される一切の製品類及びシステム類をいう。

4. 推進体制

4. 1　実施統括責任者

トプコン各会社は、本基準の実施について責任を負う「実施統括責任者」を任命する。株式会社トプコンの実施統括責任者は、リスク・コンプライアンス関係担当役員（Chief Risk-Compliance Management Officer）、子会社の実施統括責任者は、社長とする。

4. 2　実施責任者

実施統括責任者は、本基準の各項目を推進するため、「実施責任者」を指名する。株式会社トプコンの実施責任者は、第一段部長、営業所長、海外事務所長とし、それぞれの部門における本基準の実施についての責任を負うとともに所管する子会社に対する指導の責任を負う。

4. 3　事務局

本基準の管理及びトプコン各会社の本基準の採択・実施の推進、支援のための事務局は、株式会社トプコン法務部とする。

5. 内部通報制度、通報者保護

（1） トプコンは、リスク・コンプライアンス情報（本基準で禁止されている行為が行われている、又はその疑いがあるという情報）に接した社員等が、その情報を実施統括責任者、リスク・コンプライアンス担当部門等に直接提供することができる内部通報制度を構築し、適切に運用する。
（2） 社員等は、リスク・コンプライアンス情報に接した場合、直ちに上長或いは上位の管理者に報告、又は前号の内部通報制度に則り情報提供を行う。
（3） 内部通報制度等を通じてリスク・コンプライアンス情報を受け取った、実施統括責任者、実施責任者、リスク・コンプライアンス担当部門、上長又は上位の管理者は迅速、適切に対応する。
（4） 誠実かつ正当な目的でリスク・コンプライアンス情報を提供した社員等に対し、情報提供を行ったことを理由に、不利益な取扱いを行わない。

6. 本基準に違反した場合の措置

本基準が禁止している行為を行った場合、トプコン各会社の就業規則の定めるところにより、解雇を含む懲戒処分の対象となる。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第1章　事業行動指針

　トプコンは、公正な競争を通じて利潤を確保して社員、株主及び社会に報いるとともに、「良き企業市民」として有益な存在であることを求め続ける。
　このためトプコンは、以下の事業行動指針を定め、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。

1. 環境問題への取り組みは、人類社会が地球との調和・協調を図るため、企業の必須活動であることを認識し、自主的かつ積極的に取組む。
2. 社会に有益な商品とサービスを安全性に配慮して開発、提供するとともに、品質管理には万全の態勢をもって臨む。
3. 公正、透明、自由な競争社会の形成を理想とし、政治及び行政との健全な関係を保つ。
4. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係をもたない。
5. 広く社会とのコミュニケーションを図り、正しい企業情報を適時・適切に開示する。
6. 社員のゆとりと豊かさを実現し、安全かつ働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重する。
7. 海外活動においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する活動を行う。
8. 事業行動に伴うすべてのリスクについて適切な予防と対応を施し、経営資源喪失の防止に努める。
9. 経営トップは、事業行動指針の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底と社内体制の整備を行うとともに、倫理観の涵養に努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム 社会・環境活動（CSR） トプコン事業行動基準 第2章 企業行動についての基準

第2章 企業行動についての基準

2. 1 社会とのかかわり

2.1.1 基本方針

2.1.1.1 トプコンは、地域社会との連帯と協調を図り、その一員としての責任を果たす。
2.1.1.2 トプコンは、社員等の社会奉仕活動（ボランティア活動）を支援する。

2.1.2 具体的行動基準

（1） トプコンの経営姿勢を地域社会に正しく伝える。
（2） 地域社会の風土・文化・慣習を尊重し、融和を図る。
（3） 地域社会との接触機会の拡大を図り、トプコンの事業活動に対する地域社会からの理解の促進と良好な関係の維持に努める。
（4） 地域社会の発展・向上に貢献するため、社会性・公共性・必要性等を勘案し、タイムリーかつ適正な寄付を行う。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　トプコン事業行動基準　第2章　企業行動についての基準

第2章　企業行動についての基準

2. 2　環境保全

2.2.1　基本方針

トプコンは、「″かけがえのない地球環境″を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識にたって、環境保全を技術的、経済的に可能な範囲で推進するべく、以下の方針に従う。

（1） 積極的な環境施策の展開により、継続的な改善・向上を図るとともに、環境保全に関する法令の遵守はもとより、より厳しい自主基準での管理に努める。
（2） 事業活動、商品及びサービスが環境に与える影響を評価し、その改善に向けて環境目的及び目標を設定して、環境負荷の低減、資源の有効活用、環境技術・製品の開発及び提供に努める。
（3） 環境保全に対する組織を整備し、規制化学物質の削減、施設の改善、廃棄物削減・再資源化、省エネルギー、環境調和商品の開発等に積極的に取り組む。

2.2.2　具体的行動基準

（1） 環境保全に関する教育・広報活動を積極的に行い、社員等の環境保全に対する意識の高揚を図る。
（2） 省資源化・減量化・再資源化等、地球環境への負荷を低減するため、新規立地・再配置、設備投資、設備設計・工事、商品企画・開発段階から製造・流通・廃棄までの各段階において事前評価を行う。
（3） 法令等により規制されている有害物質は、極力使用しないこととする。当該物質を使用する場合は、最善の技術をもって排出を最小にするよう努力する。
（4） 地球環境の負荷低減化のための新技術及び商品開発に努めるとともに、これに関する情報を収集する。
（5） 定期的に環境測定及び点検を実施し、その記録を規定に基づき保存する。
（6） 記録・報告等の情報は、真正、正確かつ完全でなければならない。
（7） 点検により、不適合箇所を発見した場合は、直ちに改善措置をとる。また、異常を認めた場合は、直ちに運転を停止する等の適切な緊急措置をとる。
（8） 万が一、事故が発生した場合は、直ちに所轄官公庁及び社内関係先に報告するとともに、原因の究明、事故の拡大防止及び収束のために最善を尽くす。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　トプコン事業行動基準　第2章　企業行動についての基準

第2章　企業行動についての基準

2. 3　総合品質保証

2.3.1　基本方針

2.3.1.1　トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに「顧客指向」及び「品質第一」に徹し、顧客が満足する高品質で安全な商品及びサービスを提供する。

2.3.1.2　トプコンは、市場に提供するすべての商品及びサービスについて、通常有すべき有益性と安全性の確保並びに法令及び契約に基づき瑕疵のない製品及び役務を提供することを追求し、製造物責任（PL;Product Liability）事故及び契約責任（CL;Contract Liability）事故が生じないよう不断の努力と最善の注意を払う。

2.3.2　具体的行動基準

（1）顧客の立場に立った品質の確保を行う。
（2）関連する法令・規格等を遵守するとともに、顧客と第三者の権利を尊重する。
（3）商品及びサービスの品質及び安全性の確保のために、総合的品質保証体制を確立・維持し、あわせて総合的な施策を実施する。
（4）商品の開発・改良にあたっては商品の信頼性、安全性、操作性及び保守サービス性を十分考慮し、顧客の要求を満たし、かつ市場ニーズに合致するよう努める。
（5）商品及びサービスに係るすべての予知しうる危険に対し対策を講じる。社員等は、係る対策が国際的な技術水準に照らして妥当であると判断されるレベルを維持するよう努めるとともに、これに必要な情報を常に収集するよう心掛ける。
（6）万が一、問題が発生した場合には、迅速かつ適切に被害者の救済を行うとともに、係る問題の真因を究明し、再発防止に努める。
（7）全部門、全員参加で品質の作り込みを行う。
（8）法令及び契約に基づき瑕疵のない商品又はサービスを提供する責任を負っていることを認識するとともに、顧客、購入先その他取引先との保証体制を明確にし、契約責任（CL）に関する万全の管理体制を確立するよう努める。
（9）医療用具の製造又は輸入販売にあたっては、薬事法及び関連法規を遵守し、その付属品を含めて有効性及び安全性の確保に努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　トプコン事業行動基準　第2章　企業行動についての基準

第2章　企業行動についての基準

2. 4　お客様の尊重

2.4.1　基本方針

トプコンは、お客様の多様化するニーズを満足できる安全で有用な商品及びサービスを提供し、社会に貢献することを目指す。

2.4.2　具体的行動基準

（1）社員等は、CS（Customers Satisfaction）理念に則って顧客より関連情報を収集・管理し、係る情報に基づいて営業業務の改善及び諸計画の立案・実施することにより、顧客サービスに努める。

（2）お客様のニーズを尊重し、最大限に満足していただける商品及びサービスを提供するための体制、事業の仕組みを構築する。

（3）商品の販売及びサービスにおいては、国や地域ごとの法令及び契約を遵守するとともにお客様のニーズを満足すべく最大限努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

第2章　企業行動についての基準

2. 5　営業活動

2.5.1　基本方針

トプコンは、常に顧客のニーズに基づき、優れた商品とサービスを提供し、遵法方針に則り、公正な営業活動を行う。

2.5.2　具体的行動基準

2.5.2.1　公正な営業活動

（1）営業活動を行うにあたっては、顧客に対しトプコンを代表する者であることを認識し、誠意をもってすべての顧客に公正かつ公平に接するものとし、多種多様な顧客に対し、それぞれ適切な条件で取引を行う。

(2)互恵取引

取引先から商品やサービスを購入するにあたり、当該取引先が当社から商品やサービスを購入することを条件として強要してはならない。

2.5.2.2　公正な競争

(1)誹謗

顧客への商品の販売やサービスの提供にあたっては、同業他社やその取扱品等を誹謗してはならない。

(2)競争法の遵守

営業活動を行うにあたっては、本章第8項（競争法遵守）に従い、独占禁止法並びに関連法規を遵守し、自由で公正な競争に努めなければならない。

2.5.2.3　情報管理

（1）営業活動を行うにあたっては、市場及び顧客（同業他社を含む。）に関する情報を正当な方法で入手し、これを商品企画・設計・生産計画に反映し、事業の牽引力となるように努めるとともに、不正な手段を用いて他社の企業秘密（同業他社の社員の引抜きを含む。）や、その他の秘密情報を取得してはならない。

（2）商品計画、市場調査・研究、生産計画・生産能力等の秘密情報については、所定の手続を経ないで開示、漏洩してはならない。

（3）情報管理に関する基準は、第3章第4項（情報）に定めるところによる。

2.5.2.4　接待及び贈物

営業活動を行うにあたって接待又は贈物等を行う場合は、各国・地域の法令及び健全な商慣行を厳守するものとする。その基準は本章第9項（不適正な支出の禁止）に定めるところによる。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

第2章　企業行動についての基準

2. 6　調達活動

2.6.1　基本方針

トプコンは、調達活動に係る法令を遵守するとともに、公正な取引関係のもとに必要な資材（役務を含む。）を適切な品質・価格及び納期で調達する。

環境に調和した商品作りのため、グリーン調達を推進する。

2.6.2　具体的行動基準

（1）取引先に対して公平に競争の機会を与えるとともに、品質、価格、納期、サービス、安定供給及び環境への配慮の面からの総合的かつ公正な評価に基づき調達する。

（2）取引先から職務に関連して個人的な利益の供与を受けないことはもとより、関連する法令及び健全な商慣習を遵守し、取引先との契約上の義務を誠実に履行するとともに、取引先と相互に利益のある関係を樹立し、これを維持する。

（3）商品の品質維持にあたり、一定水準を満たした資材を安定的に調達するため、取引先とともに品質管理に努める。

（4）資材の調達にあたり、省資源、省エネルギー、長期使用可能、リサイクル可能、リサイクル材の利用、環境関連物質の含有量を調査し、環境負荷の少ない資材を優先的に採用する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　企業行動についての基準

2. 7　輸出管理

2.7.1　基本方針

トプコンは、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないため、日本又は事業活動を行う国の外国貿易管理に関連する法令及び「米国輸出管理法」並びにこれらに関連する諸法規の趣旨をよく理解するとともに、これらを守るために別に定めるところにより規制物資等管理プログラム及び米国製品・技術情報輸出管理プログラム（以下、これらを総称して「管理プログラム」という。）を策定し、遵守する。

2.7.2　具体的行動基準

本基準実施の細目は、管理プログラム及びこれらに関する実務マニュアルの定めるところによる。プログラムの骨子は以下のとおり。

（1）社員等は、規制物資等を日本又は事業活動を行う国の外国貿易管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して、輸出及び輸出に関連する取引を行わない。
（2）社員等は、米国製品及び技術情報を米国輸出管理法並びにこれらに関連する諸法規に違反して、輸出及び再輸出を行わない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　企業行動についての基準

2. 8　競争法遵守

2.8.1　基本方針

トプコンは、事業活動を行うにあたり、事業者の公正かつ自由な競争を促進して、市場の健全な発展と消費者を含む社会全体の福利向上を図ることを目的として制定されている競争法を厳格に遵守する。

2.8.2　具体的行動基準

社員等は、以下に掲げる行動を行ってはならない。但し、これらは例示であり、禁止行為の詳細は、日本における独占禁止関連法令の他、米国、欧州連合等、各国や地域ごとの法令の定めるところによる。

(1) 社員等は、同業他社との間で、両者間の競争を制限するような、販売価格、見積・入札金額、生産又は販売数量・金額に関する制限、シェア割り、受注予定者の決定、販売先・販売地域の制限、生産設備・技術の制限等の合意を行わない。この合意は、具体的に覚書や議事録の形で合意する場合のみならず、口頭による合意も含む。
(2) 社員等は、上記のような合意を行っているという疑義を招くような同業他社との会合の結成・参加、約束・取決め、情報交換等を行わない。
(3) 社員等は、販売業者に対し、取扱商品の再販売価格を強要してはならない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　企業行動についての基準

2. 9　不適正な支出の禁止

2.9.1　基本方針

2.9.1.1　トプコンは、合法的に事業活動を行うものとし、非合法又は不適切な礼金や賄賂を提供しない。

2.9.1.2　社員等は、業務上の接待費の支出及び贈物の提供にあたり法令を遵守し、健全な商慣習に従うように努めなければならない。

2.9.2　具体的行動基準

2.9.2.1　社員等は、直接又は間接を問わず、以下に定める者（その代理人を含む。）に対し、事業活動において有利な決定を導くため又は有利な決定に対する謝礼として、報酬、接待、贈物、寄付、祝儀その他いかなる形態によっても、関連する法令に違反し、又は健全な商慣習･社会通念を越えた金銭の支払若しくは価値あるものの提供又はその申込みを行ってはならない。

（1） 一般顧客（法人又は個人を問わない。）

（2） 国内外の政府機関（地方公共団体及び国際機関を含む。）又はその職員（元職員を含む。）

（3） 政治家（候補者を含む。）又は政治団体及びその職員

2.9.2.2　社員等は、仲介人（トプコンのために取引契約又は取引関係を勧誘、確保、保持することにより報酬を得る者。以下同じ。）を使用する場合、事前に仲介人の行うサービス及びその報酬等につき、合理的な取決めをしなければならない。また、法令上の規制がある場合には、仲介人への報酬の支払につき当該法令に従い事前に連絡する等の必要な措置を講じなければならない。

2.9.2.3　上記は例示であり、具体的細目は各国･地域ごとの法令の定めるところによる。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

第2章　企業行動についての基準

2. 10　政治寄付

2.10.1　基本方針

トプコンは、法令で認められる場合を除き、直接又は間接を問わず、政治家（候補者を含む。以下同じ。）又は政治団体に対して政治寄付等を行わない。

2.10.2　具体的行動基準

（1）政治家又は政治団体に対し、法令、会社規定に反した不適正な政治寄付等を行わない。
（2）直接、間接を問わず、政治家又は政治団体に対し、次の行為を行わない。
　1）通常の商慣行より有利な条件での販売及び貸付等（債務保証等を含む。）
　2）接待、贈物等の利益の供与（法令に違反せず、かつ社会的妥当性が認められる場合を除く。）
（3）官公庁向け営業に関し、政治家等（元議員等、秘書、元秘書を含む。）本人又は本人が関係する会社に対しては、口銭、コンサルタント料等の名目の如何を問わず、金銭を支払わず、また、便宜を供与しない。
（4）代理店等の第三者に、前記第1号から第3号までに定める禁止行為をさせない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

第2章　企業行動についての基準

2. 11　政府との契約

2.11.1　基本方針

トプコンは、顧客としての政府機関（地方公共団体を含む。以下「政府」という。）との取引に関し、法令又は契約に違反する行為を行わない。

2.11.2　具体的行動基準

社員等は、以下に掲げる行為を政府との取引において行ってはならない。但し、これらは例示であり、具体的細目は各国・地域ごとの法令の定めるところによる。

（1）政府との契約における契約金額の不実な見積等、政府に関する虚偽情報の提供
（2）競争法に違反して同業者と談合又は協定する等、本章第8項（競争法遵守）により禁止される行為
（3）政府又はその職員（元職員を含む。以下同じ。）に対する本章第9項（不適正な支出の禁止）により禁止される報酬、接待、贈物、寄付、祝儀等の不適正な支出
（4）政府又はその職員から入手した機密情報の守秘義務に違反しての漏洩
（5）政府の職員の採用による政府の規則に違反する利害相反活動の実施

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第2章　企業行動についての基準

2. 12　適正な会計

2.12.1　基本方針

社員等は、会計に関する法令･基準を遵守し、適正に会計処理と会計報告を行う。

2.12.2　具体的行動基準

（1）会計情報を適時かつ正確に記録し、不適正な会計処理、誤解を与える会計報告を行わない。
（2）会計情報を迅速かつ正確に開示できるよう、経理システムの維持、改善に努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　トプコン事業行動基準　第2章　企業行動についての基準

第2章　企業行動についての基準

2. 13　広報

2.13.1　基本方針

トプコンは、その経営理念・経営方針、財務データ等の企業情報を、マスメディア、証券アナリスト等を通して適時・適切に開示することが重要であることを認識し、積極的に広報活動を行うことによって、顧客、株主を始めとする投資家、地域社会等から正しい理解と信頼をかち得、あわせてトプコンの知名度や企業イメージの向上を図る。

又、各種のコミュニケーション・ツールを用いて社員等のモラル向上及び企業との一体感醸成を図る。

2.13.2　具体的行動基準

（1）企業情報を、関係法令に従い適時・適切に開示する。
（2）マスメディア、証券アナリスト等社外向けの広報活動においては、その目標を明確にし、公表すべき情報やデータを揃え、客観的事実に基づき誠実にこれを行う。
（3）社員等が、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアと接触し、情報を開示する場合は、事前に広報責任者の了解を得ることを原則とする。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

第2章　企業行動についての基準

2. 14　広告

2.14.1　基本方針

トプコンは、広告活動を通じ、事業活動を行う国や地域においてTOPCONブランドの知名度向上を図り、また、TOPCONブランド（及びトプコン製品）に対する人々の好意と信頼を獲得することにより、健全な販売促進と海外事業の発展のための環境づくりを行う。また、グローバルなコミュニケーション活動を通じてそれぞれの国や地域における良き企業市民としてのイメージの確立を図る。

2.14.2　具体的行動基準

（1）広告活動における表現は常に前向きかつ積極的なものであり、また事実に基づくものでなければならない。
（2）品位の劣る広告や、他を誹謗することによりトプコンの優位性を訴求するような広告は行わない。
（3）政治・宗教等については広告表現の対象としない。又、人種差別につながるような表現や個人の尊厳を傷つけるような表現は使用しない。
（4）顧客に誤認され又は誤認されるおそれのある不当な表示（誇大表示・誤認表示）を付し、又は顧客に対して過大な景品類を提供してはならない。（本章第8項関係）
（5）広告活動においては、CI（Corporate Identity）マニュアル等を活用するものとする。
（6）広告活動の推進にあたっては、広告代理店、媒体会社等の外部関係者を総合的かつ公平に評価し、その能力を幅広く活用する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第3章 会社と社員等の関係についての行動基準

3. 1 人間の尊重

3.1.1 基本方針

（1）トプコンは、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重するとともに、社員等に自己実現の場を与え、その資質を最大限に発揮させる。
（2）トプコンは、法令遵守はもとより、基本的人権を尊重し、差別的取扱い等を行わない。又、児童労働、強制労働を認めない。
（3）トプコンは、創造的、効率的に業務を遂行できる環境を整え、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を支援する。

3.1.2 具体的行動基準

（1）品位と良識を兼ね備えた、自立した社会人として責任をもって行動する。
（2）個人の基本的人権、多様な価値観、個性、プライバシーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、身体・精神障がい、年齢、性的指向等に関する差別的言動、暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント（職場のいじめ、嫌がらせ）等の人格を無視する行為をしない。
（3）自らの成果領域と責任権限に基づき業務を遂行する。又、能力向上のために自己研鑽に努める。
（4）多様な働き方によりワーク・ライフ・バランスを実現し、能力を最大限に発揮できるよう努める。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　トプコン事業行動基準　第3章　会社と社員等の関係についての行動基準

第3章　会社と社員等の関係についての行動基準

3. 2　職場環境

3.2.1　基本方針

トプコンは、社員等がその資質を最大限に発揮できる職場環境を創るため、安全衛生及び良好な人間関係を維持する上で必要とされる措置を実施する。

3.2.2　具体的行動基準

（1）闊達で秩序ある職場風土の実現に努める。
（2）5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）を推進する。
（3）建築物・設備等につき、必要な安全対策を講じる。
（4）安全性と健康を重視した作業基準を制定し、遵守する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第3章　会社と社員等の関係についての行動基準

3. 3　社員等の外部活動

3.3.1　基本方針

トプコンは、社員等の適正な社外活動が行われるよう努めるとともに、その社会奉仕活動等を支援する。

3.3.2　具体的行動基準

3.3.2.1　政治活動

（1） トプコンは、社員等の公民権の行使について最大限配慮する。
（2） 社員等の政治活動は、就業時間外に会社施設以外の場所で行われなければならない。
（3） 社員等が公職に就任し、勤務に支障のある場合は、会社を休職する。

3.3.2.2　社会奉仕活動等

（1） 社員等の社会奉仕活動等は、就業時間外に行う。
（2） トプコンは、個々のケースに応じ、休暇の取得、施設の便宜供与等により社員等の社会奉仕活動等を支援する。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第3章　会社と社員等の関係についての行動基準

3. 4　情報

3.4.1　基本方針

（1）トプコンは、情報の財産価値を認識し、他人の情報を尊重するとともに、会社情報の漏洩、不正利用の防止及び会社情報に係る財産権の保護に努めるものとする。

（2）トプコンは、事業活動において個人情報の保護を適切に行う。

3.4.2　定義

（1）本基準において「会社情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取扱うすべての情報（第三者に係る情報を含む。）で、それが漏洩された場合、企業活動に不利益を与えるものをいい、有形・無形を問わず、作成者・所有権者の如何を問わない。

（2）本基準において「個人情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取扱う顧客、取引先等の役職員、求人応募者及び社員等その他個人に関する情報で、当該個人を識別することを可能にするものをいう。

3.4.3　具体的行動基準

3.4.3.1　情報の取扱

社員等は、職務上生じ又は入手した情報を会社情報として取扱い、その管理及び漏洩防止に努めなければならない。

3.4.3.2　情報の尊重

（1）社員等は、第三者の情報に対して十分注意を払い、不正な手段によりこれを入手し、又は不正な目的のためにこれを開示若しくは利用してはならない。

（2）社員等は個人情報を尊重・保護し、その収集、管理、活用にあたっては個人情報保護方針に基づき適切かつ公正な方法で行わなければならない。

3.4.3.3　秘密漏洩の禁止

（1）社員等は、在職中又は退職後を問わず、在職中に知り得た会社情報及び個人情報を開示、漏洩してはならない。

（2）社員等は、入社前に知得した他者（法人、個人を問わない。以下同じ）情報について守秘義務を負っている場合には、当該他者の情報をトプコンに開示、漏洩し又は職務に流用してはならない。

3.4.3.4　不正利用の禁止

（1）社員等は、在職中又は退職後を問わず、会社情報及び個人情報を不正に利用し、自己若しくは第三者の利益を図り又はトプコンに損害を与えてはならない。

（2）社員等は、未公開の会社情報その他の未公開の内部情報に基づき、内部者取引を行ってはならない。

（3）情報の入手又は社内外への伝達のために、機器、通信、設備等を不適正に使用してはならない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

第3章 会社と社員等の関係についての行動基準

3. 5 技能・技術者倫理の遵守

3.5.1 基本方針

社員等は、高い倫理観をもって技能・技術活動に取り組む。

3.5.2 具体的行動基準

(1) 専門的知識や技能・技術を活かして、人類の健康・幸福・安全、環境調和型製品の開発・製造に貢献する。
(2) 科学的事実に基づき、また、法令や社会通念の変化を常に認識して、公正かつ自律的に判断し、正直かつ誠実に行動する。
(3) 後継技能者・技術者の育成と技能・技術の継承に努める。
(4) 関係者とのコミュニケーションの活性化を図り、闊達で透明性のある職場風土づくりに努める。
(5) お客様との契約に基づき知り得た情報について秘密保持の義務を全うし、また、会社の秘密情報を許可なく第三者に開示、漏洩しない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

第3章　会社と社員等の関係についての行動基準

3. 6　知的財産権の尊重

3.6.1　基本方針

トプコンは、知的活動の成果を知的財産権によって保護し、会社の知的財産権を積極的に活用するとともに、他人の知的財産権を尊重する。

3.6.2　定義

本基準において「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、回路配置利用権、不正競争防止法により保護される営業情報（トレードシークレット、ノウ・ハウ）等及びこれらと同等の価値を有する発明・考案・意匠等をいう。

3.6.3　具体的行動基準

3.6.3.1　知的財産権の取扱

（1）社員等の職務上生じた知的財産権は、トプコンに帰属する。

（2）社員等が図面、報告書、プログラム等の著作物に関し職務著作をしたとき又は半導体集積回路の回路配置に関し職務創作をしたときは、その著作権又は回路配置利用権はトプコンに帰属する。

（3）社員等が在職中に完成した職務発明、職務考案、意匠の職務創作については、それが当該社員等の退職後に判明した場合であっても、トプコンはその出願権又は特許権等を承継する。

3.6.3.2　他人の知的財産権の尊重

社員等は、他人の知的財産権を十分に尊重し、業務上他人の知的財産権を使用する場合は、適正な手続を経なければならない。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

第3章　会社と社員等の関係についての行動基準

3. 7　海外安全

3.7.1　基本方針

トプコンは、海外出張している社員等及び海外赴任している社員等並びにその家族の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築し、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化充実を図る。

3.7.2　具体的行動基準

（1）社員等はこの基本方針に基づき、常に安全の確保に努めなければならない。

（2）事件・事故の発生時には、人命を尊重することはもとより、被害を最小限度に止めるための必要施策を直ちに構ずるものとする。

（3）所管部門の責任者は、常に周辺地域で発生した事件・事故の実態の把握・分析に努めるとともに、安全管理施策の考案を怠ってはならない。

（4）海外出張の社員等が事件・事故に遭遇した場合、当該地域に子会社があるときは、当該子会社の長は救援に最大限の努力を尽くすものとする。

トプコン事業行動基準のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　CSRに関する主な方針

CSRに関する主な方針

- CSR基本方針
- BCP基本方針
- 個人情報保護方針
- 環境方針
- トプコングループ人財育成基本方針
- トプコングループ安全健康基本方針

CSRのTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　CSRに関する主な方針　CSR基本方針

CSR基本方針

（1）グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。

（2）グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。

（3）有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。

（4）環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。

（5）役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。

（6）積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

制定:2008年10月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

ホーム 社会・環境活動(CSR) CSRに関する主な方針 BCP基本方針

BCP基本方針

(1) 社員とその家族の安全と安心を優先します。

(2) お客様への商品の供給責任を全うします。

(3) 地域とお客様の復旧・復興を支援します。

(4) 事業の早期復旧を図り、経営への影響を最小限にとどめます。

制定:2009年4月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

個人情報保護方針

個人情報保護方針

株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、お客様の個人情報を尊重し、その保護に努めます。当社は、その事業活動において、以下の個人情報保護方針を実施します。

1.基本方針

1. 個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守します。
2. 当社がお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は、当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせて戴く目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供や預託をさせて戴くことがあります。これらの取扱は、当社の事業内容や規模に合せて適切に行います。
3. 不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。
4. 個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善して行きます。

2001年4月1日制定
株式会社トプコン
取締役社長　内田　憲男

トプコンホームページの個人情報保護について

『トプコンホームページ』をご利用いただくお客様は、特に個人情報を開示されなくともトプコンホームページでご提供するほとんどのサービスをご利用になれます。（一部のサービスにつきましては、お客様に個人情報のご提供をお願いすることがあります。）株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、トプコンホームページ（以下「当サイト」といいます）のご利用者であるお客様の個人情報を尊重し、その保護に努めております。

お客様へのお願い

当サイトにリンクされている当社以外のウェブサイトにおけるお客様の個人情報の収集、取扱、安全確保につきましては、当社はいかなる責任も負うものではありません。当社以外のウェブサイトにおける個人情報の保護につきましては、お客様ご自身でその内容をご確認またはお問合せください。

2.個人情報をお聞きするとき

お客様に個人情報をお聞きするのは、次のような場合です。

1. セミナー、展示会等への参加お申込みの場合。
2. 商品やサービスに関する資料等をご請求される場合。
3. 商品やサービスに関するご質問・お問合せをされる場合。
4. 採用活動等に関連して、ご登録や資料等を請求される場合。
5. アンケート調査等へご協力いただく場合。

ここでいう個人情報とは、氏名、住所、電話番号、eメールアドレス等のお客様ご自身を識別することができる情報をいいます。

3.個人情報の利用目的

当社は、お客様から個人情報をご提供いただく場合、あらかじめ個人情報の利用目的を明示し、その利用目的の範囲内で利用します。あらかじめ明示した利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用する必要が生じた場合は、お客様にその旨をご連絡し、お客様の同意をいただいた上で利用します。尚、当社の保有する個人情報の利用目的については、個人情報の利用目的をご覧ください。

4.個人情報の第三者への開示・提供

⑴当社は、お客様のご承諾を得ないで、第三者にお客様の個人情報を開示または提供することは一切行いません。
しかし、次のような場合、当社の関係会社、代理店等、業務委託先その他の第三者へ、お客様の個人情報を開示、提供または預託する場合があります。

1. お客様に、商品やサービスまたはそれらに関する各種情報や資料をご提供するために必要な場合。
2. お客様から製品やサービス、情報等の提供を求められ、当社がその実現のために必要と認めた場合。
3. 法令等により要求される場合、または公共の利益を保護するために必要な場合。
4. お客様個人を識別することができない範囲内や状態で開示する場合。
5. お客様、当社または第三者の正当な利益を保護するために必要な場合。

⑵当社は、お客様からの商品や修理・サービスに関するお問い合わせ等に対し、当社の関係会社や代理店より対応させていただくことが適切と判断される場合に、お客様の住所、氏名、電話番号等を当該関係会社等へ提供することがあります。
この場合、お客様は当社に対し当該関係会社等への個人情報提供の停止を請求することができます。

5.個人情報の開示等の請求手続き

当社は、保有するお客様ご自身の個人情報について、1)開示の請求、2)利用目的の通知の請求、3)訂正の請求、4)追加の請求、5)消去の請求、6)利用の停止または第三者提供の停止の請求に対応させていただいております。請求様式(書面)等の詳細につきましては開示等の請求手続きをご覧ください。

6.個人情報に関するお問い合わせ

当社の個人情報保護に関するお問合せはトプコン個人情報保護全社相談窓口にお願いいたします。

7.その他の事項

1. 本『個人情報保護方針』は、株式会社トプコンの日本国内における個人情報の取り扱いに関するものです。当社の国内関係会社、および海外現地法人は対象としていません。
2. 当社がご提供する一部のサービス(当社が運営するウェブサイトのサービスを含む)では、お客様から個人情報をご提供いただけない場合はご利用できないものがありますので、あらかじめご了承ください。
3. 16歳未満のお客様は、保護者の方の同意を得た上で、個人情報をご提供いただきますようお願いします。
4. 当社では、より良くお客様の個人情報の保護を図るために、または、関係法令の変更に伴い、個人情報保護方針を改定することがあります。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社の環境方針

トプコン本社及びトプコンテクノハウス本社は、精密光学機器を生産、販売する企業として、「"かけがえのない地球"環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って、事業行動基準、環境影響評価・関係法令等に基づき、環境活動に関するトプコン本社及びトプコンテクノハウス本社の環境方針を次の通り定めます。

1）環境問題への取組みを、経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営者から一般社員まで全員参加の環境マネジメントシステム・組織体制を整備するとともに、環境目的・目標を設定し、継続的な改善及び汚染の予防を図ります。

2）関係法令・条例・指導基準・協定及び受け入れたその他の要求事項等を順守するとともにより厳しい自主基準を設定し、管理徹底に努めます。

3）環境負荷低減、生物多様性保全のための重点項目として、以下の目標を設定し活動します。
（1）省資源、省エネルギー、再資源化等に配慮した環境調和型製品の開発をおこないます。
（2）有害化学物質の削減及び化学物質の管理の改善をおこないます。
（3）廃棄物の排出削減に注力するとともに、循環資源として価値の向上を図ります。
（4）省エネルギー活動を推進し、二酸化炭素の排出を削減します。

4）構内周辺も含めた美化に努めるとともに、地域活動への積極的参加をおこない、地域社会との連帯・協調を図ります。

5）環境教育及び広報活動の充実による社員意識の向上と、全員参加による環境活動の向上を図ります。

6）トプコングループ全体のレベルアップを目指して、関係会社等に対して計画的及び積極的な指導・支援をおこないます。

制定:1997年2月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　CSRに関する主な方針　トプコングループ人財育成基本方針

トプコングループ人財育成基本方針

1. トプコングループは、人財こそが、最も大切な資産であると位置づけ、多様な属性を有する社員に能力伸長と自己実現の機会を提供し、その資質を最大限に発揮させます。
2. トプコングループは、専門性を有する人財、グローバル性を有する人財＊を計画的に育成します。
3. トプコングループは、期待する人財像（行動特性＆価値観）を明確にし、全社員と認識を共有します。
4. トプコングループ各社は、人財育成基本方針に準拠し、自社の業態・規模等にマッチした人財育成体系及び具体的計画を策定し、社員に周知するとともに、これを実行します。

＊グローバル性を有する人財
トプコングループの経営理念を共有し、異文化を受容しながら、すべてのステークホルダーと直接的なコミュニケーションがとれ、業務を遂行できる人財

制定:2010年4月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　社会・環境活動（CSR）　CSRに関する主な方針　トプコングループ安全健康基本方針

トプコングループ安全健康基本方針

トプコングループは、社員の安全と健康の確保を経営の最重要課題の一つと位置づけ、「安全で快適な職場環境づくりと心身の健康の保持増進」を推進します。

1. 労働安全衛生関係法令・指針・通達等を遵守します。
2. 次の事項について、目標・目的を定め、実行します。
   （1） 業務に起因する災害や疾病の撲滅ならびにこれらを誘発するリスクの低減
   （2） 全社員が個々の能力を充分発揮するための心身の健康保持増進
3. 私たちの安全健康に関する取り組みや成果を積極的に公表し、社会の安全健康管理水準の向上に貢献します。

制定:2009年1月

CSRに関する主な方針のTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON　印刷する

ホーム　投資家情報（IR）

最新決算情報

2011年3月期決算（4月28日）

- 決算短信 PDF [344KB]
- 決算説明会資料 PDF [824KB]
- 通期計画 PDF [592KB]（6月3日追加）
  - 決算説明会音声配信（23分）
  - 通期計画音声配信（12分）（6月3日追加）

平成24年3月期第1四半期決算は7月29日（金）15:00頃発表予定です。内容につきましては、当日夕刻当ホームページに掲載いたします。

最新情報

IRニュース　2011年7月 1日
第118期株主通信を掲載しました。

IRニュース　2011年6月28日
第118期定時株主総会の決議通知、議決権行使結果（臨時報告書）、説明資料を掲載しました。

IRニュース　2011年6月27日
第118期有価証券報告書を掲載しました。

お知らせ　2011年6月24日
社長就任メッセージを掲載しました。

IRニュース　2011年6月21日
中期経営計画2013の音声配信を追加しました。

IR関連情報　一覧 >>

経営方針

- 経営戦略・事業戦略
- 経営体制
- IRポリシー
- コーポレートガバナンス

財務・業績指標

- 業績ハイライト
- セグメント情報
- その他の指標
- 貸借対照表
- 損益計算書
- キャッシュフロー状況

最新プレゼンテーション

中期経営計画2013（6月3日）

- プレゼンテーション資料 PDF [1,700KB]
- プレゼンテーションの要旨
- Q&A
- 音声配信（29分）

株価情報

07/15　15:00　東証1部

現在値	441
前日比	+1
売買高（千株）	46.7

株価詳細

＊株価は20分遅れの情報です。
情報提供：QUICK

IRメール配信
IRメールニュースをお届けします

最新資料

最新IR資料一括ダウンロード
5,590KB

平成23年3月期決算短信 PDF
[344KB]
（2011年4月28日更新）

第118期株主通信 PDF
[2,283KB]
（2011年7月1日更新）

- 1株当たり情報

IRライブラリー

- 決算短信
- 説明会資料
- 株主通信（事業報告書）
- 有価証券報告書
- ファクトブック
- インベスターズガイド
- 会社案内

第118期有価証券報告書 PDF
［918KB］
（2011年6月27日更新）

2011年3月期決算説明会 PDF
［824KB］
（2011年4月28日更新）

2012年3月期通期計画 PDF
［592KB］
（2011年6月3日更新）

中期経営計画2013 PDF
［1,700KB］
（2011年6月3日更新）

株式情報

- 大株主・配当金の推移等
- 株式関係手続き
- 株主総会

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　投資家情報(IR)　個人投資家のみなさまへ

個人投資家のみなさまへ

個人投資家のみなさまに、トプコンの業績や事業活動などを
より一層ご理解していただくためのページです。

最新情報

2011/07/01　第118期株主通信を掲載しました。 [2,282KB]

2011/06/28　第118期定時株主総会の決議通知、議決権行使結果(臨時報告書)、説明資料を掲載しました。

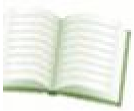
2011/06/27　第118期有価証券報告書を掲載しました。 [918KB]

2011/06/17　財務データを更新しました。

2011/06/03　中期経営計画2013のプレゼンテーション資料を掲載しました。 [1,710KB]

IRニュース一覧 | ニュースリリース一覧 | 最新情報一覧 |

社長のごあいさつ



私たちが目指しているものや、経営に対する姿勢、考え方をお話しします。

トプコンについて

私たちの行う事業の内容、歴史や強みなどを紹介します。

IRライブラリー

決算短信、有価証券報告書、株主通信などの、投資に関わる資料を紹介しています。

財務データ

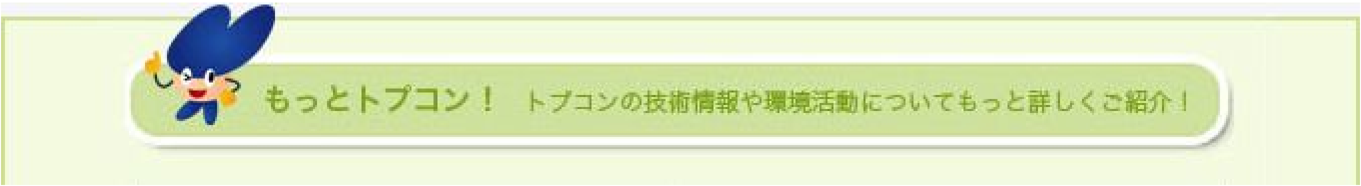
業績ハイライトやセグメント情報など、財務にまつわるデータを公開しています。

株式について

株式に関する手続きや、配当に関してなどの情報をお知らせいたします。

お問い合わせ:FAQ

私たちへの問い合わせの方法やよくある質問などをご紹介しております。



トプコンを支える技術	環境への取り組み
光学技術とデジタル技術を融合したトプコン技術の一部をご紹介	“かけがえのない地球”環境を次世代に引き継いでいくために

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON　印刷する

コーポレートガバナンス

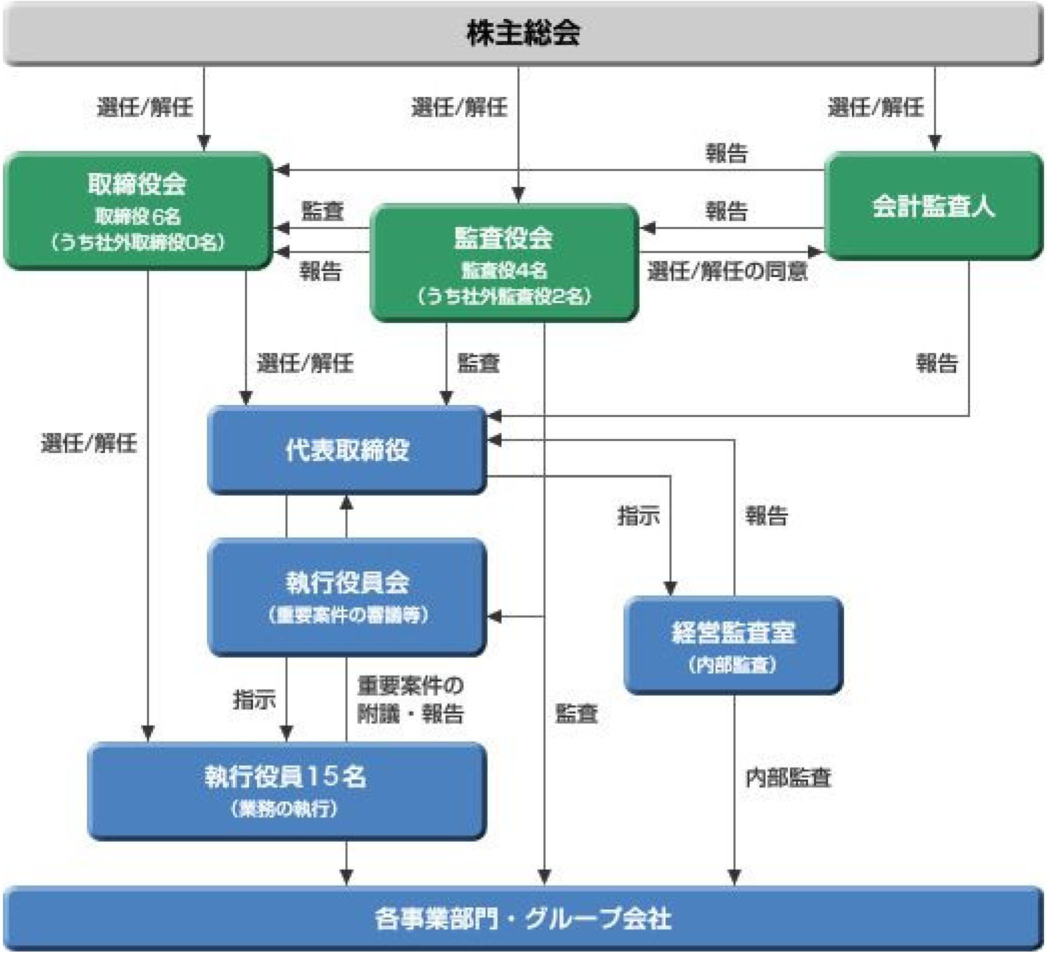
1.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけではなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

2.ガバナンス体制

トプコンは、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねています。取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制をとっております。 取締役会を毎月1回(その他臨時に)開催し、経営の基本方針、法令・定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めております。
取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議・遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底等、多様な議論を行い、経営判断の公正化・透明化に役立てております。
また、社長直属の内部監査組織である「経営監査室」を設け、適法かつ適正・効率的な業務執行を確保するための体制を整えております。監査役・監査役会による会計監査・業務監査、会計監査人による会計監査及び上記内部監査を行っており、相互の連携を図り効率的な監査体制のもと、徹底した監査に努めております。

トプコンのコーポレートガバナンス体制



3.関連資料

定款(2011/6/24) [153KB]

コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2010/3/31) [252KB]

業務の適正を確保するための体制に関する取締役会の決議について(2006/5/25) [14KB]

適時開示に係る宣誓書、適時開示体制概要書(2006/6/29) [166KB]

Get ADOBE® READER® (別ウィンドウで開きます)

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

ホーム 製品情報

製品情報

▶ ポジショニング

測量、土木・建設分野向け測量機器、マシンコントロール機器、移動体制御分野および精密農業分野

カテゴリ別

- GNSS
- トータルステーション
- 3Dスキャナー／イメージング
- マシンコントロールシステム
- データコレクタ
- ソフトウェア／アプリケーション
- レーザー
- セオドライト・レベル
- 精密農業

利用分野別

- 測量
- 土木・建築
- 3次元計測
- GIS
- 精密農業
- 移動体制御

▶ アイケア

検査、診察、治療等の眼科医療向け機器および視力測定、レンズ加工装置の眼鏡店向け機器

▶ 診断機器

- 3次元眼底像撮影装置
- 眼底カメラ
- ウェーブフロントアナライザー
- スリットランプ
- スペキュラーマイクロスコープ
- 眼圧計
- その他

▶ 屈折検査装置

- オートケラトレフラクトメータ
- オートレフラクトメータ／オートケラト
- レフラクトメータ
- ビジョンテスター
- ビノビジョンアナライザー
- レンズメーター・レンズチェッカー
- 視力標
- コミュニケーションシステム
- トライアルレンズセット

▶ 手術・治療機器

- 手術用顕微鏡
- 治療機器

▶ 診療ソリューション

- 診療ソリューション

▶ レンズ加工機器

- レンズエッジャー
- 周辺機器

▶ ファインテック

半導体関連の検査機器、FPD関連の露光装置・計測機器および各種光学ユニット

▶ 半導体検査装置

- チップ外観検査装置
- ウェーハバンプ3次元検査装置
- サブストレート3次元検査装置
- ウェーハ表面検査装置

▶ FPD関連装置

- 液晶用プロキシミティ露光装置
- R&D用プロキシミティ露光装置
- 輝度計類
- 照度計類
  - JCSS

▶ 電子顕微鏡

▶ 3次元画像計測

- 3D人体計測システム
- 3Dプローブ位置計測システム（脳機能位置計測）
- 3Dイメージメジャラー

▶ 光学ユニット

- 複写機用光学ユニット
- プロジェクター用光学エンジン
- 車載カメラ

▶ 光学部品

- DVD・CD用光学部品
- 赤外フィルター

環境配慮機器

▶ 光学電子台他

光学台／ラック

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON　印刷する

ホーム　個人情報保護方針

個人情報保護方針

個人情報保護方針

株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、お客様の個人情報を尊重し、その保護に努めます。当社は、その事業活動において、以下の個人情報保護方針を実施します。

1.基本方針

1. 個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守します。
2. 当社がお客様から個人情報を収集する場合、特に個別にご説明しないとき、その個人情報は、当社、グループ会社、その他から、お客様への商品またはサービスのご提供やご紹介、お客様に役立つと思われるご案内をさせて戴く目的に使用します。また、情報の分析、加工、お客様へのフィードバック等の目的で、第三者への提供や預託をさせて戴くことがあります。これらの取扱は、当社の事業内容や規模に合せて適切に行います。
3. 不正アクセス、漏洩、紛失、破壊、改ざん等、個人情報に関するリスクに対して、合理的な安全対策を講じます。
4. 個人情報保護の社内体制を整備し、さらに、これを引き続き見直し改善して行きます。

2001年4月1日制定
株式会社トプコン
取締役社長　内田　憲男

トプコンホームページの個人情報保護について

『トプコンホームページ』をご利用いただくお客様は、特に個人情報を開示されなくともトプコンホームページでご提供するほとんどのサービスをご利用になれます。（一部のサービスにつきましては、お客様に個人情報のご提供をお願いすることがあります。）株式会社トプコン（以下「当社」といいます）は、トプコンホームページ（以下「当サイト」といいます）のご利用者であるお客様の個人情報を尊重し、その保護に努めております。

お客様へのお願い

当サイトにリンクされている当社以外のウェブサイトにおけるお客様の個人情報の収集、取扱、安全確保につきましては、当社はいかなる責任も負うものではありません。当社以外のウェブサイトにおける個人情報の保護につきましては、お客様ご自身でその内容をご確認またはお問合せください。

2.個人情報をお聞きするとき

お客様に個人情報をお聞きするのは、次のような場合です。

1. セミナー、展示会等への参加お申込みの場合。
2. 商品やサービスに関する資料等をご請求される場合。
3. 商品やサービスに関するご質問・お問合せをされる場合。
4. 採用活動等に関連して、ご登録や資料等を請求される場合。
5. アンケート調査等へご協力いただく場合。

ここでいう個人情報とは、氏名、住所、電話番号、eメールアドレス等のお客様ご自身を識別することができる情報をいいます。

3.個人情報の利用目的

当社は、お客様から個人情報をご提供いただく場合、あらかじめ個人情報の利用目的を明示し、その利用目的の範囲内で利用します。あらかじめ明示した利用目的の範囲を超えて、お客様の個人情報を利用する必要が生じた場合は、お客様にその旨をご連絡し、お客様の同意をいただいた上で利用します。尚、当社の保有する個人情報の利用目的については、個人情報の利用目的をご覧ください。

4.個人情報の第三者への開示・提供

⑴当社は、お客様のご承諾を得ないで、第三者にお客様の個人情報を開示または提供することは一切行いません。
しかし、次のような場合、当社の関係会社、代理店等、業務委託先その他の第三者へ、お客様の個人情報を開示、提供または預託する場合があります。

1. お客様に、商品やサービスまたはそれらに関する各種情報や資料をご提供するために必要な場合。
2. お客様から製品やサービス、情報等の提供を求められ、当社がその実現のために必要と認めた場合。
3. 法令等により要求される場合、または公共の利益を保護するために必要な場合。
4. お客様個人を識別することができない範囲内や状態で開示する場合。
5. お客様、当社または第三者の正当な利益を保護するために必要な場合。

⑵当社は、お客様からの商品や修理・サービスに関するお問い合わせ等に対し、当社の関係会社や代理店より対応させていただくことが適切と判断される場合に、お客様の住所、氏名、電話番号等を当該関係会社等へ提供することがあります。
この場合、お客様は当社に対し当該関係会社等への個人情報提供の停止を請求することができます。

5.個人情報の開示等の請求手続き

当社は、保有するお客様ご自身の個人情報について、1)開示の請求、2)利用目的の通知の請求、3)訂正の請求、4)追加の請求、5)消去の請求、6)利用の停止または第三者提供の停止の請求に対応させていただいております。請求様式(書面)等の詳細につきましては開示等の請求手続きをご覧ください。

6.個人情報に関するお問い合わせ

当社の個人情報保護に関するお問合せはトプコン個人情報保護全社相談窓口にお願いいたします。

7.その他の事項

1. 本『個人情報保護方針』は、株式会社トプコンの日本国内における個人情報の取り扱いに関するものです。当社の国内関係会社、および海外現地法人は対象としていません。
2. 当社がご提供する一部のサービス(当社が運営するウェブサイトのサービスを含む)では、お客様から個人情報をご提供いただけない場合はご利用できないものがありますので、あらかじめご了承ください。
3. 16歳未満のお客様は、保護者の方の同意を得た上で、個人情報をご提供いただきますようお願いします。
4. 当社では、より良くお客様の個人情報の保護を図るために、または、関係法令の変更に伴い、個人情報保護方針を改定することがあります。

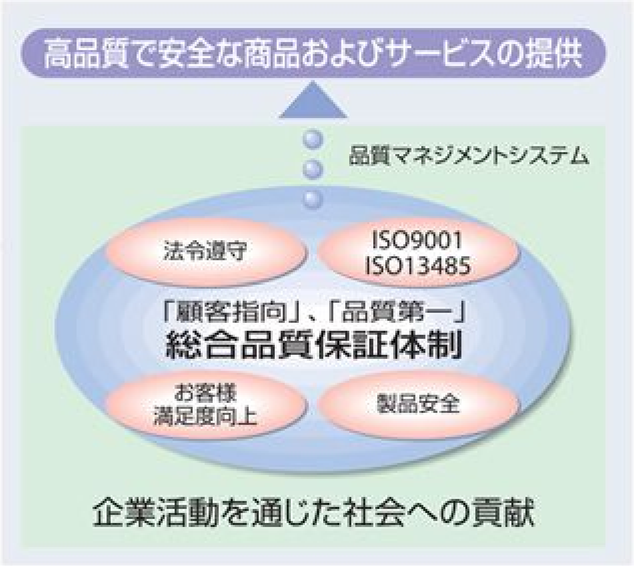
Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

品質保証活動

■総合品質保証方針

トプコンは、人類社会に貢献するとの経営理念に則って、関連する法令を遵守するとともに「顧客指向」及び「品質第一」に徹し、顧客が満足する高品質で安全な商品及びサービスを提供します。

トプコンは、市場に提供するすべての商品およびサービスについて、通常有すべき有益性と安全性の確保並びに法令及び契約に基づき瑕疵のない製品および役務を提供することを追及し、製造物責任（PL）事故および契約責任（CL）事故が生じないよう、不断の努力と最善の注意 を払います。



■信頼の証：ISO9001認証取得

トプコンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001：2008」の認証を、全事業分野（医用機器製品、測量機器製品、測定機製品、半導体精機製品及び光学系ユニット製品）において、英国SGS United Kingdom Ltd Systems & Services Certification（国内はSGSジャパン(株)）より取得しています。
この認証取得は、トプコンの品質保証体制が国際的に認められている証です。
トプコングループは、「ISO9001」の認証取得・維持を通じて開発・製造から販売・アフターサービスに至るまで″顧客第一″″品質第一″を目指し、常に改善を進めています。
今後も現状に満足することなく、より信頼される商品及びサービスを提供する努力を続け、国際企業としての責務を果たしていく所存であります。

SGS

株式会社 トプコン

JIS Q 9001:2008 (ISO 9001:2008)

SGS

TOPCON CORPORATION

ISO 9001:2008

認証登録の詳細については、こちらをご覧ください

・JAB審査登録証（写し） PDF [668KB]

・UKAS Certificate（copy） PDF [641KB]

Get ADOBE® READER® （別ウィンドウで開きます）

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Acrobat Readerが必要です。
Acrobat Readerはアドビシステムズ社より無償配布されています。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

ホーム　資材調達

資材基本方針

◆基本方針

公平、公正な調達活動

- 新しいお取引は、全てのお取引先に対し、オープンで、公平、公正な調達活動に努めます。
- お取引先の決定は、品質、価格、納期の確実性、技術水準、経営の安定性及び環境への配慮等、総合的かつ客観的な評価と手続きに基づいて決定致しま す。

共存、共栄に努めます

- お取引先とは、お取引を通じて、常に信頼関係を維持・促進し、共存、共栄に努めます。

遵法の原則

- 私達は、法律、社会規範を遵守し、健全な商習慣に則り取引を行います。

情報の管理・保護

- 私達の購買活動によるお取引先とのお互いの機密情報は、外部に一切公開致しません。

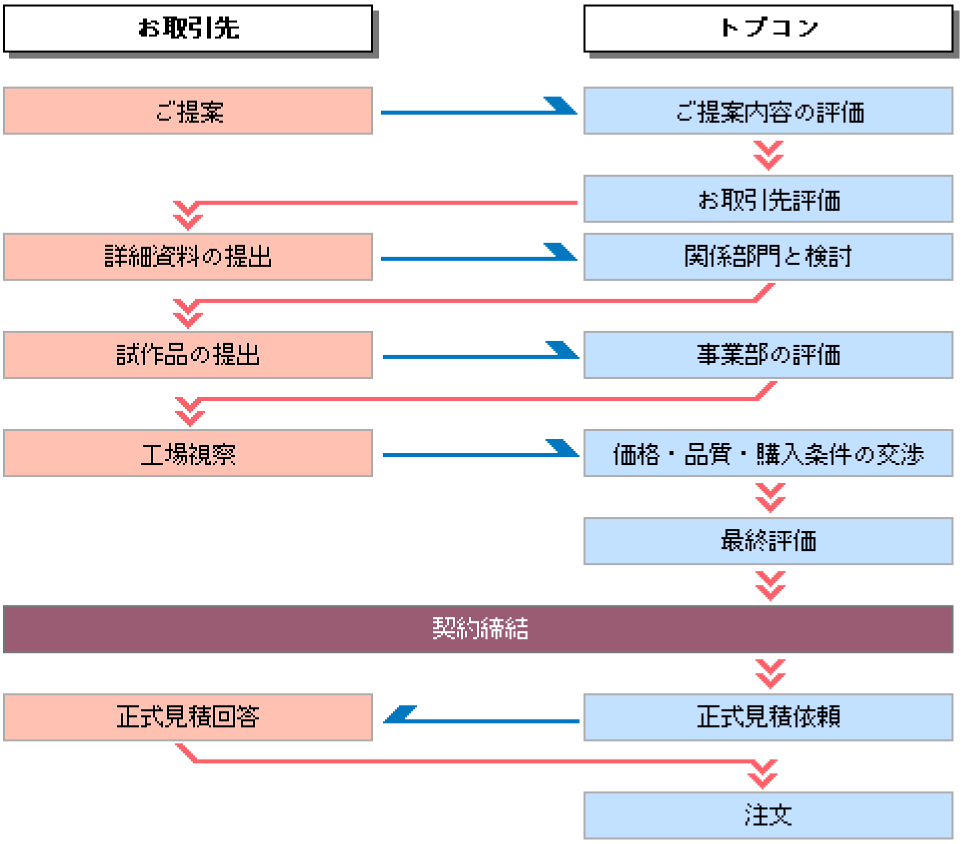
◆資材調達の取組み

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

お取引開始の手順

新規お取引までの手続き



※上記取引手順は標準です。実際の手続きについてはご提案品目により異なるケースがあります。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

グリーン調達の取組み

■グリーン調達基本方針

- グリーン調達の考え方

■海外環境法規制対応

- EU指令への対応（RoHS指令、WEEE指令）
- 鉛フリーはんだの採用
- 六価クロムの代替
- 用語解説

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

印刷する

当社へのご提案

皆様の優れた部材を私たちに御紹介下さい。
返信メールの御一報をお待ちしております。

お問い合わせいただく前に、お問い合わせいただく前の注意をお読みください。

ご注意：（必須）がついた項目はお客様のお問い合わせにお答えするために必要な情報です。
必ずご記入ください。
※ご記入の際は、半角カタカナや特殊記号などのご使用はご遠慮下さい。

■調達品目の内容

- 加工部品単体（金属部品、プラスチック部品、光学部品）
- PC板実装品（電子部品、電気部品、機能部品）
- 調達部品からサブユニット組立まで
- 完成品（ハード設計、ソフト設計含む）

■提案票

1.ご提案内容の概要を御記入下さい。

2.ご提案の製品のカテゴリーを選択下さい。（3つまで選択できます）

☐ 電気部品 ☐ 電気機器・電源・装置 ☐ 情報機器
☐ 電線・ハーネス ☐ 小物配線用部品 ☐ 電子部品（半導体を除く）
☐ 半導体 ☐ プリント基板 ☐ ゴム・硝子・セラミックス
☐ ガス・油・薬品・塗料 ☐ その他素材 ☐ 機械加工
☐ プレス・板金 ☐ ダイキャスト ☐ 組立加工
☐ 樹脂成形品 ☐ ねじ・機械部品 ☐ ハード設計・ソフト設計
☐ 金型・治工具 ☐ 梱包材・副資材・消耗品 ☐ その他

3.ご提案の内容を記入下さい。

☐ 新製品情報 ☐ 技術情報 ☐ 標準化情報
☐ 安価部品情報 ☐ 海外進出情報 ☐ グリーン調達情報

（全角250文字以内）

4.貴社の概要

貴社名（必須）

御名前（必須）

役職名

郵便番号（必須）　－　住所自動入力

都道府県（必須）

住所（必須）	
TEL（必須）	
FAX	
E-mail（必須）	
自社URL	
資本金（百万円）（必須）	
売上高（年商：百万円）（必須）	
従業員数（必須）	
設立年月日（必須）	
主要設備	
主要生産品目（必須）	
主要取引先	
ISO取得	（1） 取得年月：
	（2） 取得年月：
帝国DB企業コード	

お問い合わせいただく前の注意に同意していただける場合は、下記の同意するにチェックを付けて「入力内容の確認」ボタンを押してください。

☐ 同意する

入力内容の確認 リセット

※調達に関係しない内容については、ご回答できない場合があります。
※購買方針に合致しないと判断された場合には、電子メール、FAXその他によるコンタクトをしない場合がありますので予めご了承下さい。

お問い合わせいただく前の注意

- お客様からいただく個人情報は、お問い合わせにお答えするために使用させていただきます。
- 利用目的の範囲内でお客様の個人情報を当社グループ会社や委託業者が使用することがございます。
- お客様は、お客様ご本人の個人情報について、開示、訂正、削除をご請求いただけます。その際はご連絡ください。
- ご記入いただけない場合はサービスの一部を提供できない場合がございます。
- お客様の個人情報の取り扱い全般に関する当社の考え方をご覧になりたい方は個人情報保護方針ページをご覧ください。
- 16歳未満のお客様は、保護者の方の同意を得た上でお申し込みください。
- 土曜日・日曜日・祝日・年末年始ほか、当社休業日にいただくお問い合わせについては、翌営業日以降の回答となりますのでご了承ください。
  【お問い合わせ先】
  株式会社 トプコン 個人情報保護全社相談窓口

Copyright c 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

環境報告追加情報

このページでは、CSR報告書に掲載し切れない詳細な情報や、最新の情報等を掲載しています。

◆環境調和型製品(ECP)への取り組み

※ 環境調和型製品の開発

トプコンは、環境に配慮した製品づくりを推進するため「トプコン製品の環境自主基準」を策定し、省資源・省エネルギーはもちろんのこと、ライフサイクル毎の環境目標や基準を設定し、製品アセスメントをおこなっています。

そして、一定水準以上の「トプコン製品の環境自主基準」を満たす製品を、環境調和型製品(Environmentally Conscious Products : ECP)として認定し、お客様に提供しています。2009年度までにECPは 43製品群を数えるまでになりました。今後さらにECPの開発を促進するため、トプコングループ環境ボランタリープランでは、2010年度までにECPの販売比率を総販売台数の60%とすることを目標としています。

◆トプコン製品の環境自主基準

ライフサイクル	環境自主基準
部品・部材調達	グリーン調達の実施。 自主禁止物質 PCB、アスベスト、特定フロン、特定臭素系難燃剤(PBB,PBDE)を使用しない。 電池は水銀、ニカドを使用しない。
製造プロセス	オゾン層破壊物質(ODS)である特定フロン、トリクロロエタン、HCFCを使用しない。 鉛、六価クロムの削減について使用量を把握。
製品流通	梱包材にシュリンクパックを使用しない。 梱包用ダンボールに古紙(再生紙)を使用。 緩衝材および保護袋にPVCを使用しない。
お客様による使用(製品仕様)	省エネルギー機能を保有。省エネルギーに関しての情報を取扱説明書に記載。 前機種に比較して機能数による消費電力の削減。
使用済み製品のリサイクル	25g以上のプラスチックにはISO1043 (JIS K6899)、ISO11469(JIS K6999)による材料表示を行う。 マテリアルリサイクルに適したプラスチックPP,PS,PE,PC,AS,ABSを80%以上使用。 分解が容易(ユニットレベルまでドライバーで分解可)。 廃棄時の処理に必要な情報を取扱説明書に記載。
その他、環境配慮項目	環境配慮事項をインターネット、マニュアル、カタログ等に掲載。 LCAによるCO_2を把握し、マニュアル、カタログ等に記載。 マニュアル等は古紙の含有率70%以上またはエコマーク認定の再生紙を使用。 製品アセスメントを実施しており前機種同等またはより改善されている。

用語解説　LCA:ライフサイクル・アセスメントの略。製品の製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルなど製品のライフサイクル各段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法

◆2009年度までのECP製品

＊ポジショニング･ビジネスユニット製品群

- トータルステーション　GTS-750
- パルストータルステーション　GPT-3000
- パルストータルステーション GPT-3100
- パルストータルステーション　GPT-7000/7000L
- パルストータルステーション　GPT-7000HiPer
- パルストータルステーション　GPT-7500
- 自動追尾パルストータルステーション　GPT-8200A
- パルストータルステーション　GPT-9000A
- データコレクター　FC-100
- データコレクター　FC-200
- マシンコントロール用レーザーセンサー　LS-B100
- レーザーセンサー　LS-B10
- ローテーティングレーザー　RL-H3CL
- ローテーティングレーザー　RL-VH3D
- ローテーティングレーザー　RL-100
- デジタルセオドライト　DT-200

＊アイケア･ビジネスユニット製品群

- 無散瞳眼底カメラ　TRC-NW8
- 無散瞳眼底カメラ　TRC-NW300
- スリツトランプ　SL-D2, D4, D4Z
- スペキュラーマイクロスコープ　SP-3000P
- オートレフラクトメータ　RM-8800
- オートレフラクトメータ　RM-8900
- オートケラトレフラクトメータ　KR-8800
- オートケラトレフラクトメータ　KR-8900
- コンプビジョン　CV-5000
- オートチャートプロジェクター　ACP-8
- レンズメータ　CL-200
- レンズメータ　LM-8
- コンピュータレンズメータ　CL-2800
- レンズチェッカー　EZ-200
- フレームリーダ　FR-5000
- デオドラントユニット　DU-2
- フィルターシステム　FS-100D
- 手術用顕微鏡　OMS-710

＊ファインテック･ビジネスユニット製品群

- ウェーハ表面検査装置　WM-7
- ウェーハ表面検査装置　WM-10
- ウェーハ表面検査装置　WM-5000
- チップ外観検査装置　Vi-3200
- 分光色彩計　SC-777

合計　39製品群

2009年度は下記4製品群を追加しました。

- ウェーブフロントアナライザー　KR-1W
- 3次元眼底像撮影装置　3D OCT-2000, 2000 FA
- 手術用スリット照明装置　MS-SI01
- 紫外線強度計　UVR-300

CSRのTOPへ戻る

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON　印刷する

ホーム　投資家情報(IR)　個人投資家のみなさまへ　環境への取り組み

個人投資家のみなさまへ TOP

環境への取り組み

トプコングループは「"かけがえのない地球"環境を、健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、現存する人間の基本的責務」との認識に立って環境保全活動を技術的、経済的に可能な範囲で推進するべく、基本方針を定め、取り組んでいます。こちらのコーナーでは、環境の取り組みの具体的な一部を紹介します。

製品づくりによる環境への取り組み

1
- 環境調和型製品の開発
- グループボランタリープラン2010
（環境調和型製品の販売拡大）

詳しくはこちら

2
- 主な環境調和型製品

詳しくはこちら

3
- 環境貢献型製品

詳しくはこちら

4
- 代表的な環境貢献型製品

詳しくはこちら

有害化学物質削減への取り組み

- 化学物質の管理

詳しくはこちら

ゴミゼロへの取り組み

1
- 埋め立てゴミゼロへの取り組み
- 金属切り粉の有価化について
- ボランタリープラン2010

詳しくはこちら

2
- 関係会社のゼロエミッションへの
取り組み

詳しくはこちら

3
- 社内のゴミを
リサイクルするしくみ

詳しくはこちら

CO2削減への取り組み

- グループボランタリープラン2010
- トプコンが省エネのためにしていること

詳しくはこちら

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON

印刷する

環境への取り組み

製品づくりによる環境への取り組み（1）

環境調和型製品の開発

トプコンの環境に配慮した製品の開発は、これまで省資源・省エネルギーを中心に活動を行ってきました。しかし、より環境負荷の少ない製品を開発するためには、製品のライフサイクル（製品がつくられ、使われ、廃棄されるまで）全般において、環境に配慮する必要があります。
トプコンでは、「トプコン製品の環境自主基準」を策定し、ライフサイクル毎の環境目標や基準を設定し、製品の環境影響評価を行っています。

トプコンの「環境調和型製品」は2009年度までに43製品群を数え、総販売台数の50%を超えるまでになりました。今後は次のページでご紹介する「環境貢献型製品」の性格も兼ね備えた製品づくりを通して、環境負荷の低減を目指して行きます。

詳しくはこちらをご覧ください。

グループボランタリープラン2010（環境調和型製品の販売拡大）

トプコングループは環境調和型製品の提供において2010年度までに下記の項目の達成を目指しています。

活動項目		指標	基準	目標値
環境調和型 製品の提供	ECPの増出	ECP販売台数比率	総販売台数	60%
	消費電力の削減	機能あたり 消費電力削減率	前機種	20%
	有害物質の削減	製品含有 特定15物質群	新規開発品	全廃

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON　印刷する

環境への取り組み　個人投資家のみなさまへ TOP

製品づくりによる環境への取り組み（2）

主な環境調和型製品

イメージングステーション IS

省エネルギー：消費電力
2/3に削減
（機能あたりの従来製品比較）

イメージングステーションIS2は望遠鏡部に2つのデジタルカメラを搭載し自動追尾機能を有したトータルステーションです。ベースとなったトータルステーションに対して、デジタルカメラ画像を応用した観測・計測、タッチドライブによる直感的な旋回・視準、アシストフォーカス機能による合焦、ノンプリ高速スキャンによる3次元データ取得など、従来に無い新しい機能の追加を行っております。また、無線LANの搭載で、観測者へトータルステーションの視準画像を転送し、画像振向き機能や画像上での追尾ロスト時の再ロック、設計データを画像上に重ねて表示する機能など、作業性の向上をはかりながら機能あたりの消費電力も約2/3としました。もちろん、他機種との主要部品の共通化も実現しております。

レーザーセンサー LS-B110/110W

省エネルギー：消費電力の
削減25%
（従来機種比）

LS-B110/B110Wは土木、農業向けマシンコントロール用レーザーセンサーです。信頼性の高いダブルクランプを採用しながらも20%の軽量化を実現しました。*[1] 検出長が1.25倍、LED明るさを4倍、さらに、オフセット機能、鉛直インジケータ機能、無線によるリモートディスプレイ（B110Wのみ）の新機能により作業効率を向上させました。これらの機能を向上させながら消費電力を従来機種に対して25%削減しました。*[2]

＊1：LS-B4との比較
＊2：無線使用時を除く実使用参考値

ローテーティングレーザー RL-100 1S/2S

省エネルギー：消費電力の
削減53%
（従来機種比）

RL-100 1S/2S は傾斜面造成の施工に使用する回転レーザー機器です。25%までの傾斜勾配が設定可能で、半径400mと広範囲で使用できます。（当社従来比約115%）リモコンRC-400を使用すれば300m離れた場所からでも操作可能で、回転レーザーの電池不足警告等が手元で確認できる便利な機能を有します。 内部機構にはアブソリュートエンコーダを使用した傾斜検出システムを採用しており、高い精度の角度設定を可能としながらも消費電力は従来比約47%を達成しています。

3次元眼底像撮影装置 3D OCT-2000

OCT：Optical Coherence Tomography（光干渉断層計）は、光の干渉現象を用いることによって、生体などを断層画像として観察・測定できる装置です。
従来機種はパソコンにて撮影条件の設定や画像データーの解析、レポートの出力までを行っていましたが、3D OCT-2000では、撮影から解析、レポート出力までを本体だけで行えるため、パソコンを含めたシステム構成での比較で、消費電力を62%削減しました。また、本体とは別置きであった分光器を本体と一体化したことによって、包装材料体積も35%削減しました。

ウェーブフロントアナライザー KR-1W

ウェーブフロントアナライザーは、従来の屈折度数測定に加え、眼鏡では矯正しきれない不正乱視成分までを簡単に測定し、解析及び総合評価が行える装置です。
従来機はパソコンで解析を行いましたが、KR-1Wでは、本体で解析を行うことができ、パソコンを含めたシステム構成での比較で、消費電力が58%削減されました。また、装置の小型化、梱包材を発泡ウレタンから発泡スチロールに変更したことで、包装材料体積も約45%削減しました。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON　印刷する

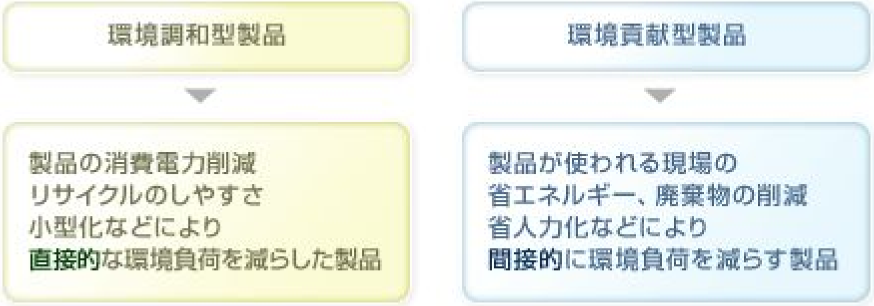
環境への取り組み

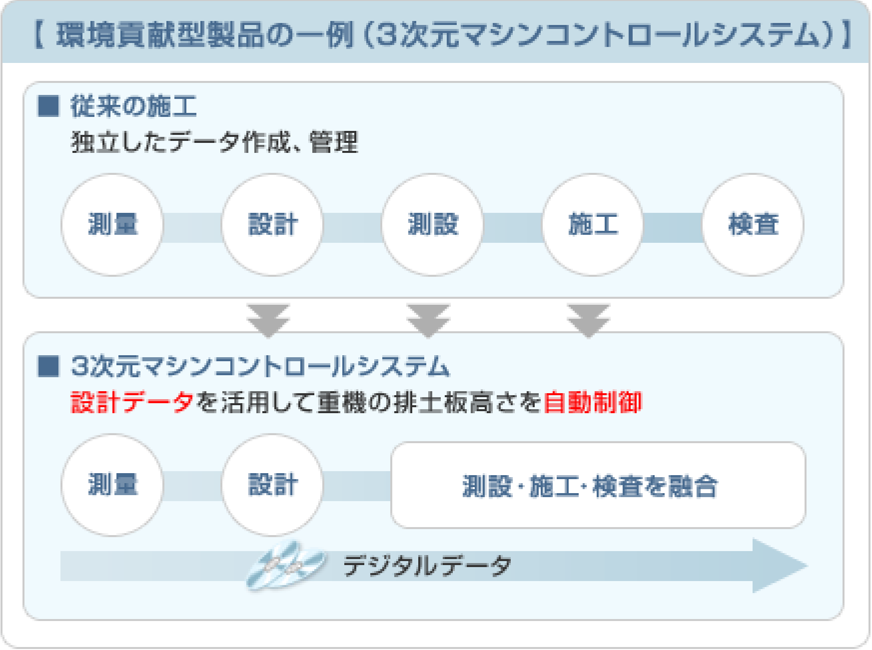
製品づくりによる環境への取り組み(3)

環境貢献型製品

トプコンの環境調和型製品(ECP)自主基準では、使用時の消費電力、リサイクルのしやすさ、小型化による資源の有効利用など製品が直接及ぼす環境影響を評価していました。
環境調和型製品以外に、いくつかの製品では、その製品を使用することにより間接的に環境負荷が大きく低減されるものがあります。
このような製品は、環境改善に貢献するため環境貢献型製品と呼んでいます。
トプコンの製品を図式的に表してみます。
実際には環境貢献型と環境調和型を両立している製品も多くあります。

製品による環境負荷低減とは





- 測量データをデジタル化して設計するから → 省資源、省エネ
- デジタルデータで施工準備を省略できるから → 省資源、省エネ
- 重機を自動制御して施工するから → 省資源、省人力
- デジタルデータで検査するから → 省エネ、省人力

TOPCON　印刷する

環境への取り組み　個人投資家のみなさまへ TOP

製品づくりによる環境への取り組み(4)

トプコンは、今後の環境保全活動の進むべき方向の一つとして、環境貢献型製品について働きかけを行っていきます。各ビジネスユニットの代表製品の環境貢献度について説明します。

代表的な環境貢献型製品

1 製品：マシンコントロールシステム

GPSにより土木機械のコントロールを行うので、作業効率の向上が図れる。廃棄物の発生も抑制され、燃料(エネルギー)削減、工期短縮による省エネルギー効果がある。

2 製品：3D-OCTシリーズ

3次元で眼底を撮影でき、より正確な検査が行えるため、眼科疾患の早期発見・治療により患者の負担を軽減できる。また、データの電子化により、紙(資源)の削減、写真現像液(化学物質)等による環境負荷を低減できる。

3 製品：チップ外観検査装置

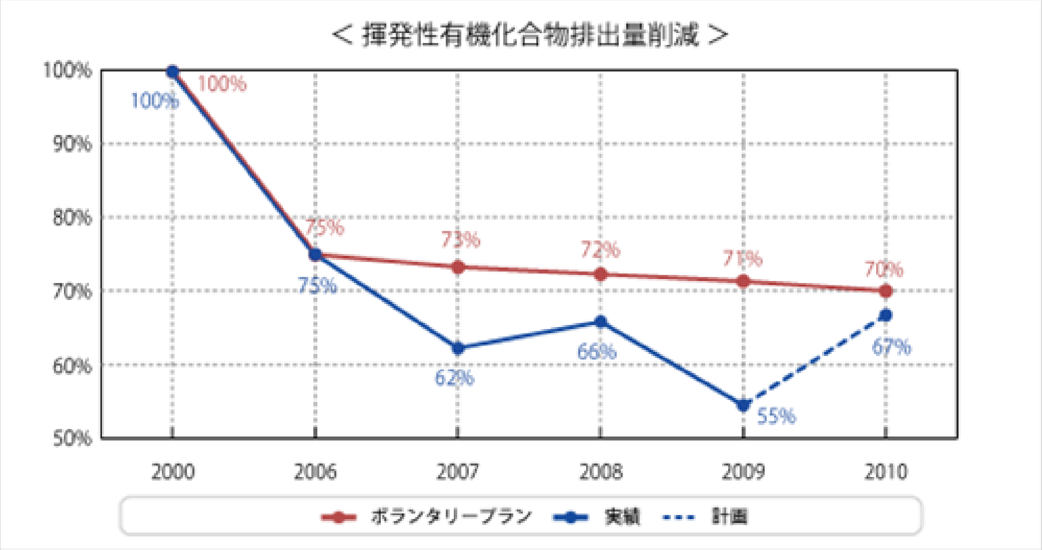
不良品の発生抑制により、製造のための材料、エネルギーなどが削減できる。自動検査、高スループットにより、クリーンルームの効率的な運用が可能になる。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

有害化学物質削減への取り組み

化学物質の管理

2009年度揮発性有機化合物（VOC）排出量削減は、既にボタンタリープランの目標を達成していますが、化学物質管理委員会が中心となって、更なる削減活動に取り組んでいます。今後は生産量増大が予想されることから、連動しての増加を考慮し目標を設定します。



	2000 基準	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2009 実績	2010 計画
VOC排出量(kg)	18,711	13,966	11,534	12,325	10,293	12,500

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

ゴミゼロへの取り組み（1）

ゼロエミッションの定義

当社は2001年12月に「ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）」を達成しました。ここでいう「ゼロエミッション」を、トプコングループでは次のように定義しています。「事業活動により排出される排出物の内でリサイクルや焼却による減容化など中間処理をおこなったあとの実際に埋立処分される量を総排出量の1％以下とすること。」

埋め立てゴミゼロへの取り組み

当社は2001年12月に「ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）」を達成し、その後は「排出物総量の削減」に取り組んできました。排出物総量は、事業活動の拡大、商品ライフサイクルの短縮化、顧客からの下取品等年々増加の一途を辿っています。 排出物総量の削減対策としましては、2003年2月から実施している新聞紙、再生紙、ダンボールの有価化に加え、2004年度は、2003年度の終わりから取り組んできました廃アルカリの減容化および金属切粉の有価化等が軌道に乗りました。

■ アルカリ洗浄廃液の減容化について

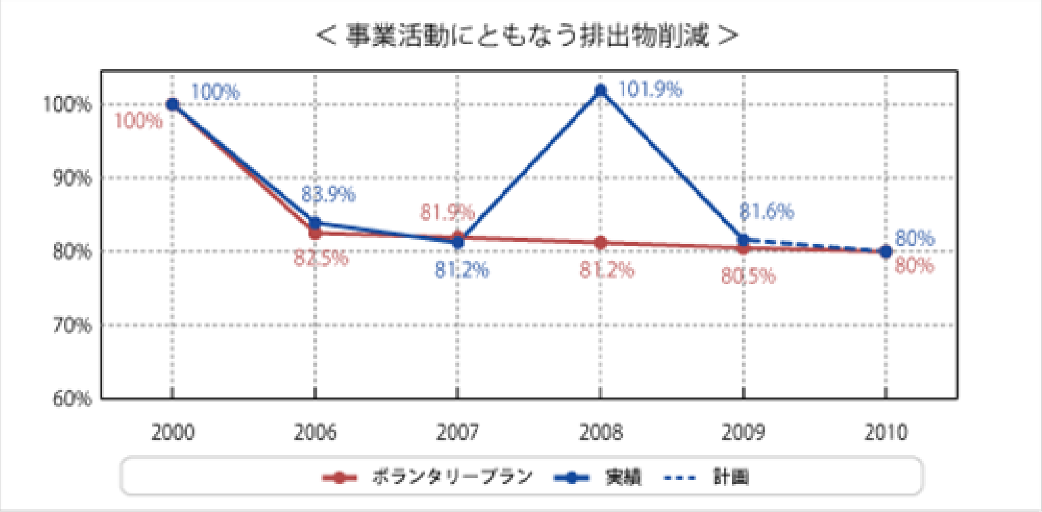
減圧蒸留方式の設備を開発・導入することにより、アルカリ性の光学レンズ洗浄排水を濃縮し、年間排出量を14tから5tと大幅に削減することが出来ました。余り濃縮しすぎると処分の負荷が高くなるので、5倍程度の濃縮を行っています。

金属切り粉の有価化について

アルミニウムなど金属加工の際、排出される切り粉は有価物として売却し、各種金属材料としてリサイクルしています。なお有価物でも、運搬費などの方が大きくなる場合は産業廃棄物として適切に処理しています。

資源の有効利用

排出量総量を売上高で割った値を売上高原単位を称し、この尺度で削減活動に取り組んでいます。2006年度から有価物として売却したものも含め排出物総量とし、削減の対象としました。



	2000 基準	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2009 実績	2010 計画
売上高原単位	1.27	1.07	1.035	1.298	1.040	1.018
総排出量(t)	475	528	538	550	400	442

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON 印刷する

環境への取り組み　個人投資家のみなさまへ TOP

ゴミゼロへの取り組み（2）

トプコン山形のゼロエミッション達成への道のり

トプコン山形では2009年4月にゼロエミッションを達成しました。達成への道のりは決して平坦ではありませんでした。担当者が取り組んだ活動をご紹介します。

1. 事務局による分別しやすい、分かりやすいゴミ箱作り
2. 「ゼロエミッションの基本は分別から」と一人ひとりに対する分別の徹底への啓発運動
3. 社員全員参加の5Sの推進
4. 廃棄物リサイクル業者の調査・交渉そして業者選定と委託契約締結
5. 業者訪問による適正処分の現地確認
6. 廃棄物品目と業者との委託契約内容の整合性の確認

ゼロエミッションは事務局だけでは決して成就するものではなく、社員、産業廃棄物業者、取引先等たくさんの方々の協力がなければ、達成することが出来ませんでした。

複合廃棄物

分別保管→リサイクル

手作りのリサイクルセンター

トプコングループのゼロエミッション達成状況

社　名	達成時期
トプコン	2001年12月
トプコンサービス	2003年3月
オプトネクサス本社	2006年1月
オプトネクサス滝根工場	2007年5月

トプコン山形	2009年4月

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON　印刷する

ホーム　投資家情報（IR）　個人投資家のみなさまへ　環境への取り組み　ゴミゼロへの取り組み(3)

環境への取り組み

個人投資家のみなさまへ　TOP

ゴミゼロへの取り組み（3）

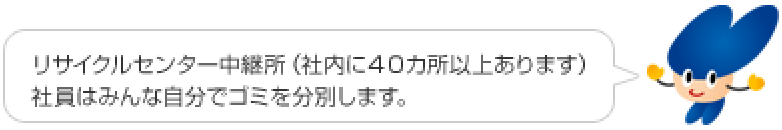
当社は板橋区環境保全賞の表彰式で3度受賞しました。

受賞歴

1999年	環境マネジメント部門
2006年	環境保全管理者部門
2007年	事業用大規模建築物廃棄物管理部門

また、当社は板橋区で最初にISO14001の認証を取得した事に加え、ゼロエミッション達成等の日頃の取組みが高く評価されました。

社内のゴミをリサイクルするしくみ



Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.

TOPCON

印刷する

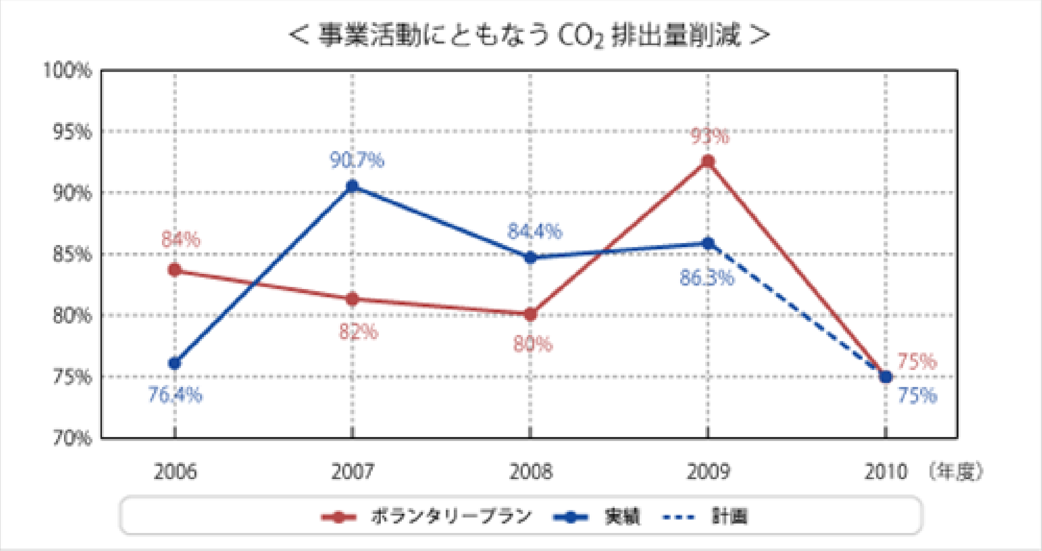
環境への取り組み

個人投資家のみなさまへ TOP

CO2削減への取り組み

地球温暖化の防止

トプコンのCO2排出は9割以上が電力使用によるものです。昨年度まではCO2排出係数を1990年度の値に固定して算出していましたが、東京電力が2008年度の調整後CO2排出係数を公表したのに合わせ、実質的なCO2排出量となるように算出方法を改めました。この算出方式でのボランタリープラン達成を目指します。



	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2009 実績	2010 計画
売上高原単位	9.23	10.96	10.20	10.43	9.06
CO2排出量（t-CO2）	4,556	5,698	4,318	4,018	3,931

トプコンが省エネのためにしていること

地球温暖化の防止への取り組み

トプコンは地球温暖化防止に取り組んでいます。

一部の電球をLED照明に切替え

ショールームなど一部の天球を次世代照明として有望視されるLED照明に切替え、省電力によりCO2を削減し、地球温暖化防止を推進。

クリスマスイベントでグリーン電力を使用

チャレンジ25キャンペーンへ参画

クールビズの実施をはじめチャレンジ25キャンペーンへ参画。また手作りの省エネポスターを作成し、夏・冬用共に社内130ヵ所以上に掲示しています。

未来が変わる。日本が変える。チャレンジ25

エアコンのクリーニング

洗剤で洗って、リフレッシュ

省エネ職場巡回

省エネルギー対策委員会メンバーによる定期職場巡回し、空調設定温度をチェック。

天井灯スイッチの取り付け

席を外すときは、こまめに消灯

室温管理ラベルの貼りつけ

冬は20度、夏は28度

製品を通じた取り組み（ECP製品）

省資源、省エネルギー、再省資化に配慮した環境調和型製品を積極的に開発し、ユーザーに提供していきます。
省エネルギー設計では前機種比20%削減の省電力を目指します。

Copyright © 1997-2011 TOPCON CORPORATION, All rights reserved.